JETRO
Talk to JETRO First
-まずはジェトロへ-

＜ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー＞

英国のEU離脱に関する動向

日本貿易振興機構（JETRO）
ロンドン事務所長
坂口　利彦

2016年12月12日

Copyright©2016 JETRO.　All right reserved. 禁無断転載

1. 国民投票結果と新政権誕生

2. 国民投票後の英国経済

3. EUとの交渉の方針とEU域外との経済関係構築

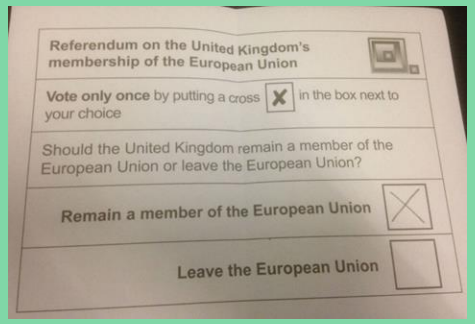
4. 産業界の動向

5. メイ政権の今後の展望

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

国民投票結果

【実施日】
2016年6月23日
【質問事項】
「英国はEUに残留すべきか、それともEUから離脱すべきか」
【投票権】
18歳以上の英国人、英国在住のアイルランド人・英連邦市民
【投票率】
72.2%



実際に使用された投票用紙

Vote Leave

離脱支持
51.9%

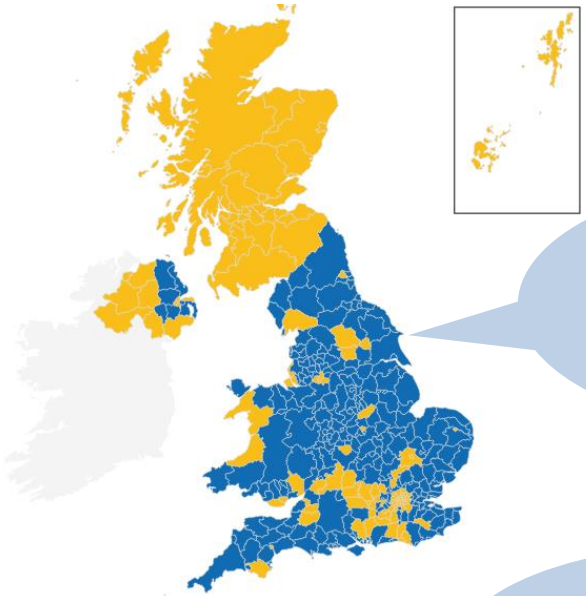
BRITAIN STRONGER IN EUROPE

残留支持
48.1%

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

階層別の投票行動

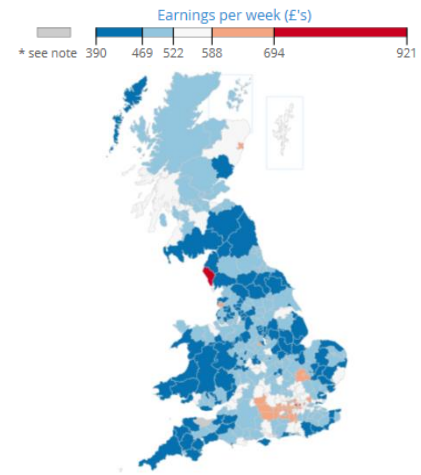
＜地域別投票結果＞



※離脱：青色、残留：黄色
（出所）BBC

ロンドンを除くイングランドとウェールズの大部分で離脱支持が過半数

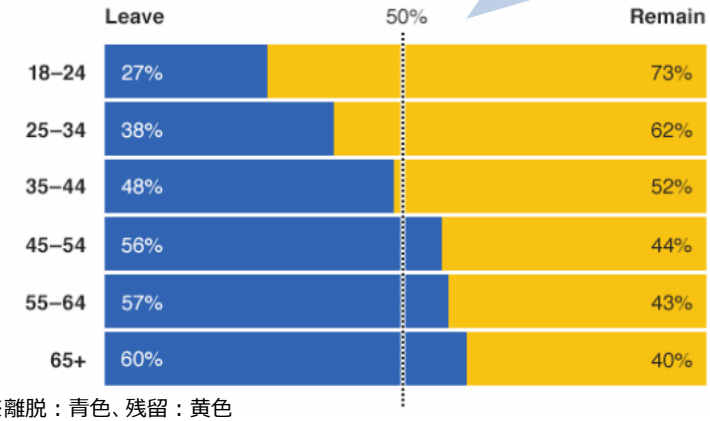
＜参考：地域別平均収入＞



（出所）国民統計局（ONS）「Annual Survey of Hours and Earnings」

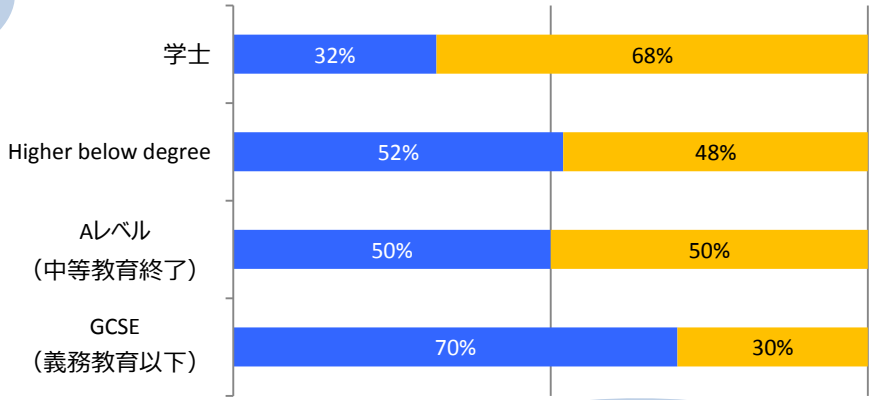
年齢層が高くなるほど離脱を支持する傾向

＜年齢層別投票結果＞



※離脱：青色、残留：黄色
（出所）Lord Ashcroft Polls

＜学歴別投票結果＞



※離脱：青色、残留：黄色
（出所）YouGove

「学士以上」と「GCSE」で正反対の投票行動

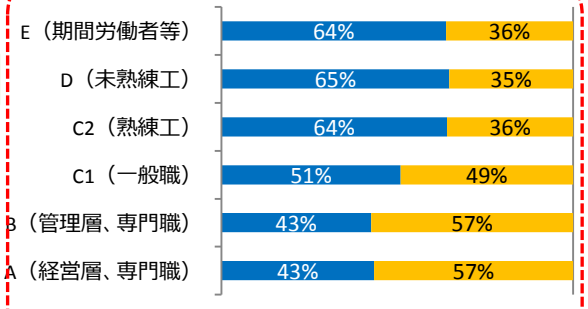
Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

階層別投票行動（Brexit国民投票と米大統領選）

所得（職業）

英国

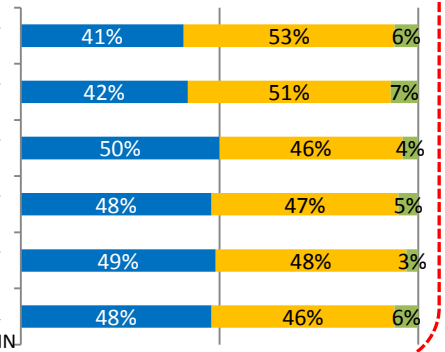
離脱：青色
残留：黄色



（出所） Lord Ashcroft Polls

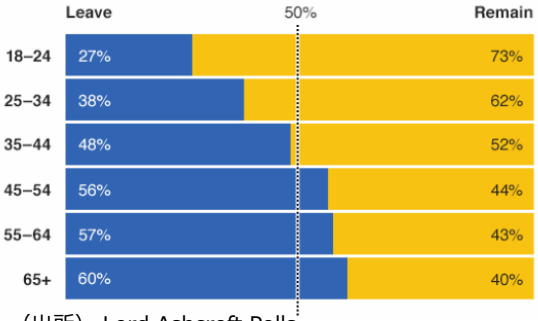
米国

トランプ：青色
クリントン：黄色

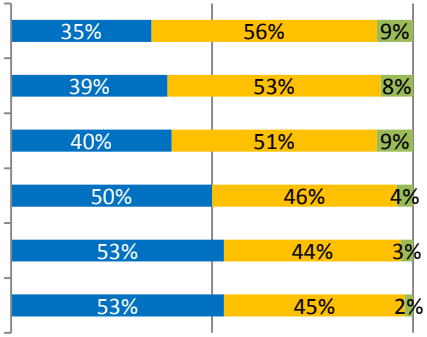


（出所） CNN

年齢

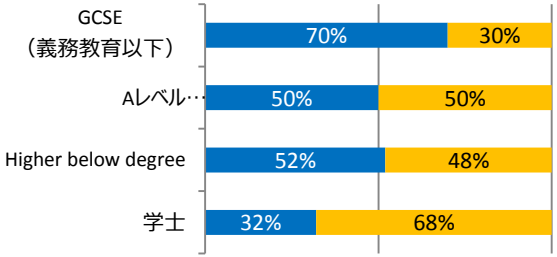


（出所） Lord Ashcroft Polls

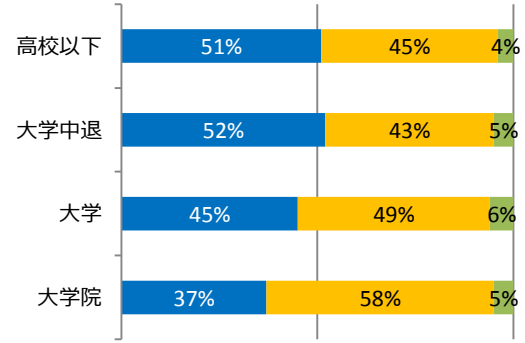


（出所） CNN

学歴



（出所） YouGove

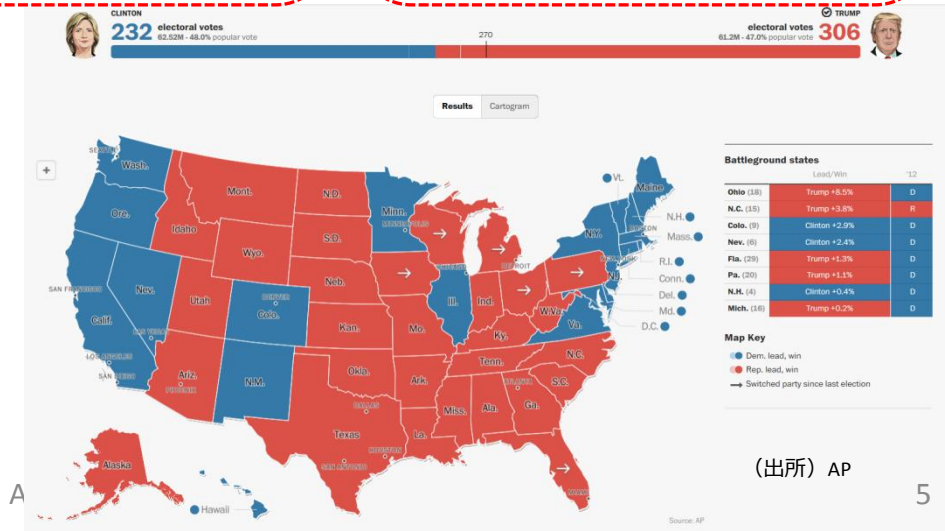


（出所） CNN

11月8日米大統領選挙結果

トランプ　306人　（6,120万票　47.0%）
クリントン　232人　（6,252万票　48.0%）

・投票率（推計56%）、女性・黒人の棄権
・ラストベルト（ペンシルバニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州等）の白人労働者票
・大都市と農村・小都市の対立



（出所） AP

Copyright(C)2016 JETRO. A

EU離脱を後押しした要因

移民への懸念
移民問題に論点を集中させた離脱派キャンペーンが奏功

官僚主義への反感
離脱派キャンペーンを通じ「EU官僚主義」のイメージが増幅

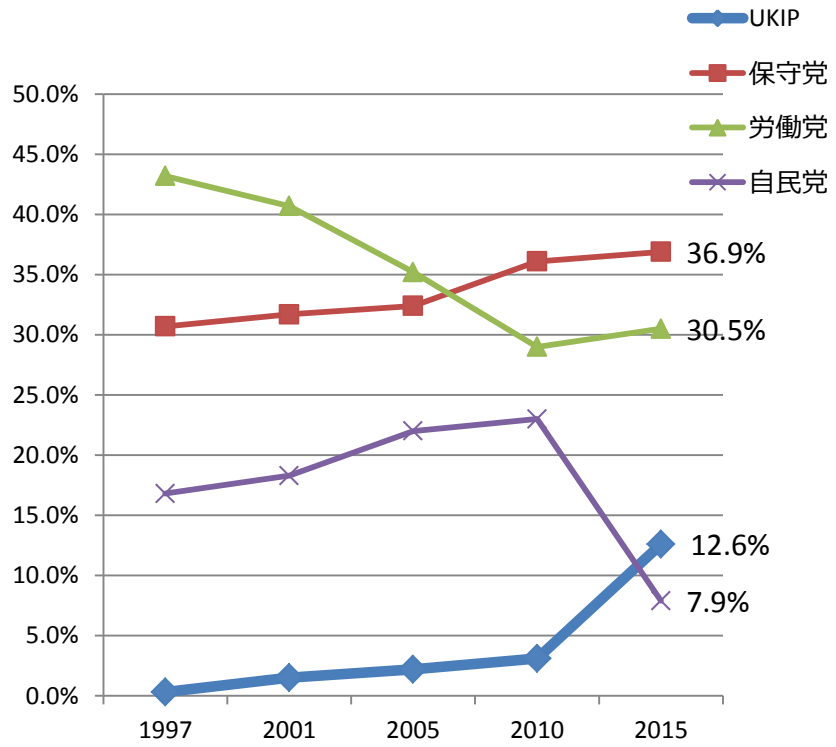
UKIPの台頭
UKIPの台頭を踏まえ、離脱派封じ込めを狙った国民投票に踏み切ったのが根本的失敗

EU改革案
不十分なEU改革案（2016年2月合意）がEUの硬直性と不寛容を強調

離脱派リーダー
ボリス・ジョンソン、マイケル・ゴーブが離脱派に回ることでキャンペーンに勢い

（出所）ガーディアンよりジェトロ作成

総選挙におけるUKIPの得票率推移



（出所）House of Commons などからジェトロ作成

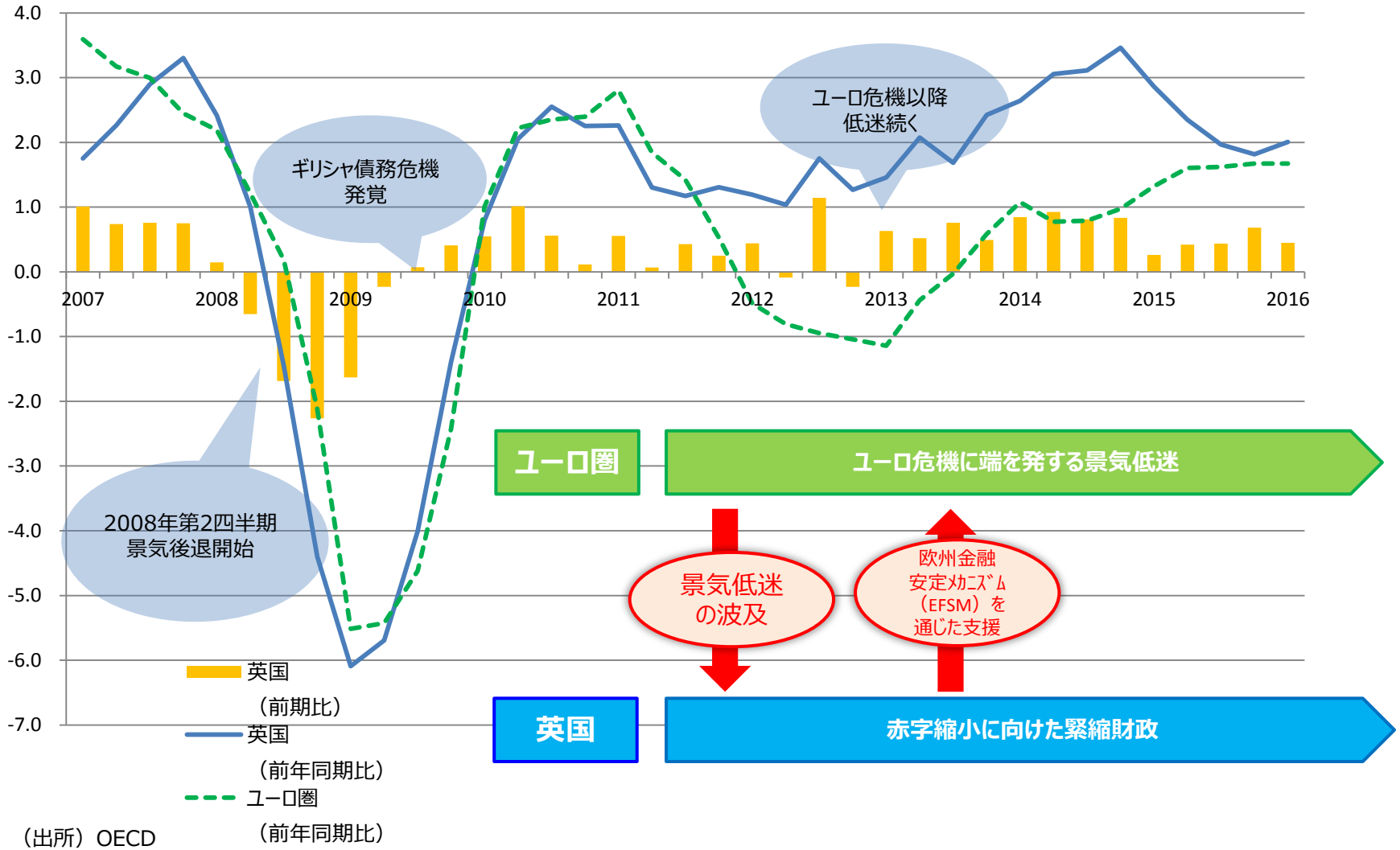
ナイジェル・ファラージ党首

EUを去ることで失うものは何もなく、全てを得ることができる。（2015年総選挙マニフェスト）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

成長率の推移

英国とユーロ圏のGDP成長率の推移



（出所）OECD

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

メイ首相誕生までの動き

Day1
(6/24)

キャメロン首相が辞意を表明

EU離脱に向け
新しい指導者が必要

Day7
(6/30)

ジョンソン前ロンドン市長が党首選不出馬を表明

保守党のリーダーは
自分には向かない

Day7
(6/30)

党首選に5名が立候補

Day18
(7/11)

最終候補者の一人レッドソム閣外相が撤退を表明

（自分には）強く安定した
政府を率いる基盤が不十分

Day20
(7/13)

テレーザ・メイ首相が就任

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

メイ政権の顔ぶれ

主要閣僚

残留派　離脱派

首相
テレーザ・メイ

財相
フィリップ・ハモンド

外相
ボリス・ジョンソン

内相
アンバー・ラッド

防相
マイケル・ファロン

国際通商相
リアム・フォックス

EU離脱相
デービッド・デービス

ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｴﾈﾙｷﾞｰ・産業戦略相
グレッグ・クラーク

その他閣僚

法相：エリザベス・トラス	地方政府相：サジード・ジャビド	下院院内総務・枢密院議長：デービッド・リングトン
教育相：ジャスティン・グリーニング	北アイルランド相：ジェームズ・ブロークンシャー	運輸相：クリス・グレイリング
保健相：ジェレミー・ハント	スコットランド相：デービッド・マンデル	農業相：アンドレア・レッドソム
文化相：カレン・ブラッドリー	ウェールズ相：アルン・ケアンズ	上院院内総務・王璽尚書：バロネス・エバンズ
労働・年金相：ダミアン・グリーン	ランカスター公領尚書：パトリック・マクロフリン	国際開発相：プリティ・パテル

残留派が閣内の大半を占める

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

メイ首相の政策の方向性とメイ政権への評価

格差是正

・所得、人種、職業、学歴、性別など社会生活上の格差是正に取り組み。

一般国民に奉仕する政府

Brexitの実現

・EU残留・再加盟、2度目の国民投票は行わず、Brexitの成功を追及。

Brexit means Brexit

経済立て直し

・安定・低廉なエネルギー供給、研究開発、インフラ、住宅整備、産業戦略立案。

国内経済生産性の向上

コーポレートガバナンスの改善

・経営側のディスクロージャー向上、競争法改正、課税逃れの取り締まり。

企業の社会的責任確保

メイ首相は離脱派と残留派のバランスをとっただけでなく、共通の目的をともに目指すために両派の区別をなくそうとしており、この達成のために非情な組閣を行ったともいえる。（7/14 BBC）

保守党内と国民の融和をそれぞれ図る近年稀に見る斬新なチーム。（7/15 デイリー・メール）

メイ首相は、閣内に強烈なエゴイストを持ち込むこととなった。それらのエゴは時に極めて爆発的で、融和を図るのが難しいもの。（7/15 タイムズ）

Brexitの実行を離脱派に委ねるもので、「Brexitを成功に導く」とする政権の至上命題の実現を託している。その一方で、3名の大臣に責任を負わせるもの。（7/16 FT）

3大臣の任命はBrexitを確実にするためのもの。特に、Brexitを支持するものの親欧州派であり、追加対策は志向するものの移民に寛容なジョンソン外相の任命は優れたアイディア。（7/13 テレグラフ）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

野党における党首交代

労働党

（出所）BBC

党首：ジェレミー・コービン
党所属国会議員の支持基盤が弱いものの、一般党員が圧倒的に支持

英国独立党（UKIP）

（出所）BBC

党首：ナイジェル・ファラージ
2014年の欧州議会選、2015年の英国議会選で党勢拡大、離脱派の中心人物

EU残留・離脱を問う国民投票

- 十分に残留を訴えなかったとする批判の高まり
- 影の閣僚の相次ぐ辞任

- 離脱派勝利により政治的目的を達成

党首選実施

（出所）BBC
ジェレミー・コービン　オーウェン・スミス

（出所）BBC
5名が立候補

党首
ジェレミー・コービン

（9月24日再選）（出所）BBC

党首　ダイアン・ジェームス
（9/16選出、10/4辞任）

（出所）BBC

党首　ポール・ナッタル

（11月28日選出）（出所）BBC

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

「連合王国」維持に向けた懸念

北アイルランド

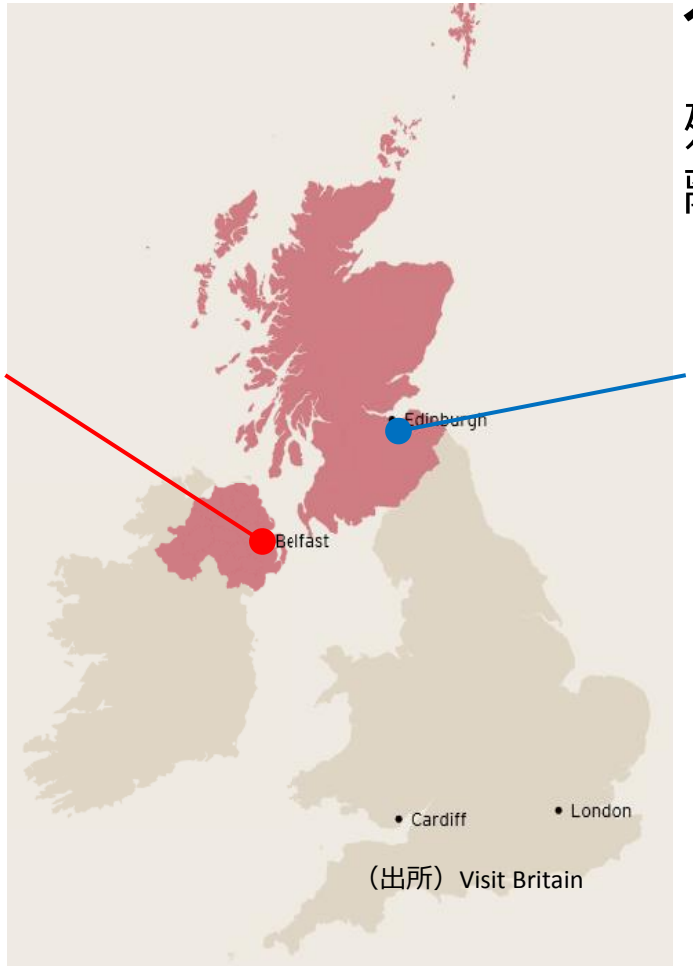
残留：55.8%
離脱：44.2%

北アイルランド問題再燃

- 和平プロセスの核「国境の自由化」維持が困難になる可能性

アイルランドとの関係性の確保が優先。

アーリーン・フォスター北アイルランド政府第一首相



（出所）Visit Britain

スコットランド

残留：62.0%
離脱：38.0%

独立運動惹起

- 英国からの独立を求める住民投票を再び実施する可能性

前回投票（2014）から状況が変わった。住民投票も選択肢。

ニコラス・スタージョン・スコットランド政府第一首相

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

北アイルランド：国境自由化への影響

英国のEU離脱

↓

EU非加盟国（英国）
EU加盟国（ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ）が
国境線で隣接

↓

ヒト・モノの移動の管理
の必要性

↓

（出所）Visit Britain

英国政府/
北アイルランド行政府

「国境のある過去には
だれも戻りたくない」

国境の自由化維持に課題

・経済への悪影響
・国境を行き来する住民への実生活上の影響

↓

カトリック系住民が疎外感

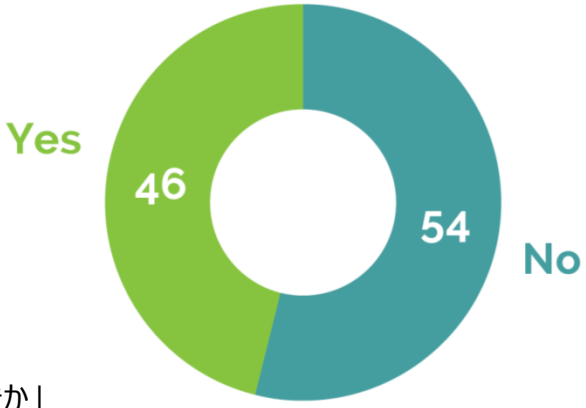
・社会の不安定化（社会騒乱の温床となる可能性）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

スコットランド：英国離脱を問う住民投票実施の可能性

英国独立についてのスコットランドの住民意識

【実施主体】
YouGov
【実施時期】
8月29日～8月31日
【回答者数】
1,039名
【質問事項】
「スコットランドは独立国家となるべきか」



（出所）YouGov

EU離脱決定後も
住民の意識に変化なし

【2014年住民投票】
独立：45%、残留：55%
【前回YouGov調査（2016年5月）】
独立：45%、残留：55%

スコットランド

・英国からの独立を問う住民投票実施時（2014年）からは状況が変化

・2度目の住民投票も選択肢

英国

・就任直後にメイ首相が訪問するなどつなぎとめに躍起、離脱交渉への関与も容認

EU

・「EUはスコットランドとのこれ以上の何らの交渉も行わない」（オランド仏大統領）

・「英国のEU離脱はスコットランドのEU離脱を意味する」（ラホイ西首相）

スコットランド政府の予算（支出）

単位：百万ポンド

	2014	2015	2016	2020
健康・福祉	12,199	12,177	13,038	–
金融・雇用、安定成長	3,191	44,223	4,077	–
教育、生涯学習	3,023	2,937	2,854	–
司法	2,589	2,608	2,512	–
地方、環境	559	608	560	–
文化、交流	231	256	244	–
インフラ、都市開発	2,680	3,015	2,140	–
総務	198	198	193	–
地方政府	10,531	10,757	11,048	–
その他	204	300	215	–
合　計	35,408	37,539	37,136	–

EU主要基金からの受け取り予定額（2014～2020）

欧州地域開発基金（ERDF）	476万ポンド（68万ポンド/年）
欧州社会基金（ESF）	464万ポンド（66万ポンド/年）
欧州農業保証基金（EAGF）	4,096万ポンド（585万ポンド/年）
欧州農業農村振興基金（EAFRD）	478万ポンド（68万ポンド/年）

（出所）スコットランド行政府

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

1. 国民投票結果と新政権誕生

2. 国民投票後の英国経済

3. EUとの交渉の方針とEU域外との経済関係構築

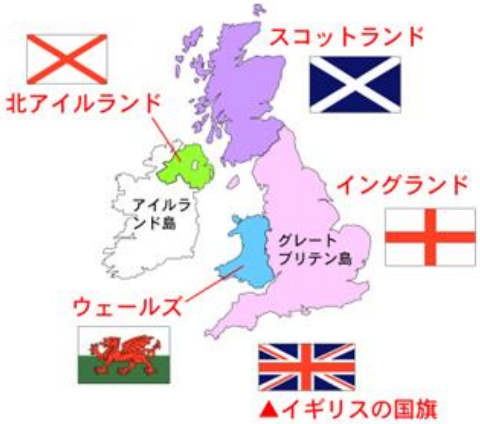
4. 産業界の動向

5. メイ政権の今後の展望

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

英国の概要

正式名称：英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）
United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland



面積　:24.3万平方キロメートル（日本の約3分の2）
人口　:6,459万人（2014年）（日本の約半分）
首都　:ロンドン（人口約853万人、2014年）
元首　:エリザベス二世女王陛下（1952年2月6日即位）
議会　:上院及び下院の二院制

下院（庶民院）　議席数：定数650議席　任期：5年（解散あり）
（2016年4月現在）　保守党 330議席
労働党 230議席、スコットランド国民党（SNP）54議席、自由民主党8議席、他
上院（貴族院）　議席数：定数なし（2016年8月現在797議席）任期：終身

政府　:メイ保守党内閣（2016年7月発足）
首相：テレーザ・メイ
財務相：フィリップ・ハモンド
外相：ボリス・ジョンソン

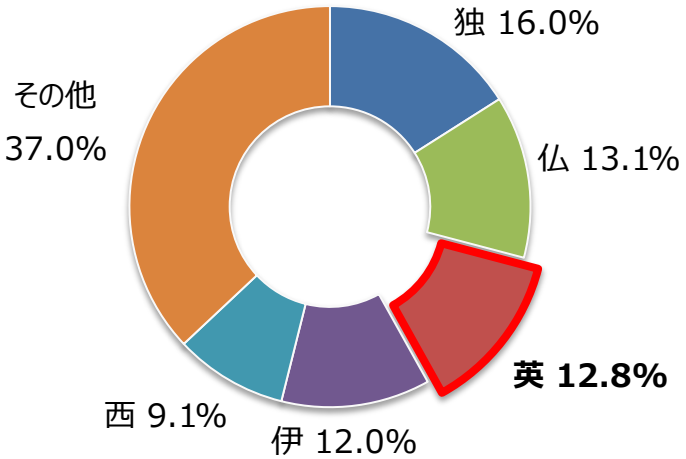
メイ首相

外交　:国連常任理事国、NATO（1949年設立）、EU加盟国（1974年）
イギリス連邦（Commonwealth of Nations　事務局）
経済　:実質GDP 17,890億ポンド（2015年：世界5位、日本の約7割）
一人当たりGDP 28,634ポンド
在留邦人数：67,997名（2015年10月）

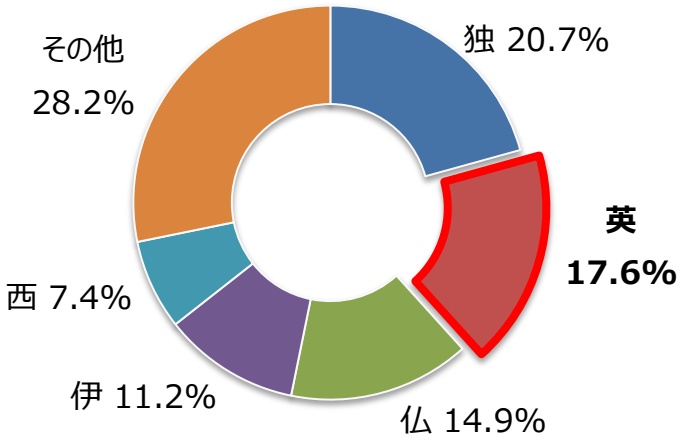
Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EUにおける英国の位置づけ

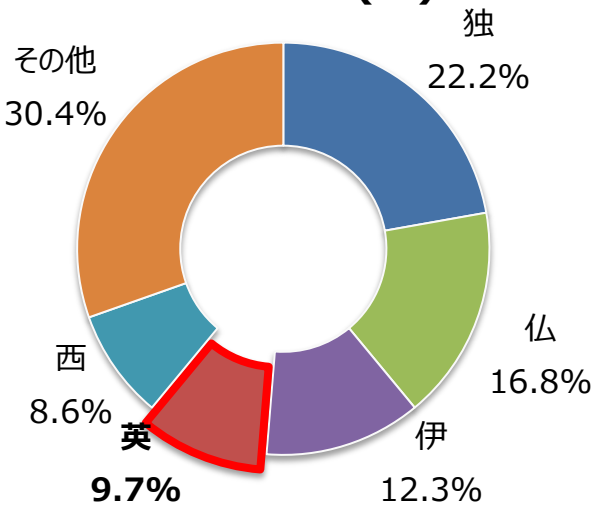
人口（%）



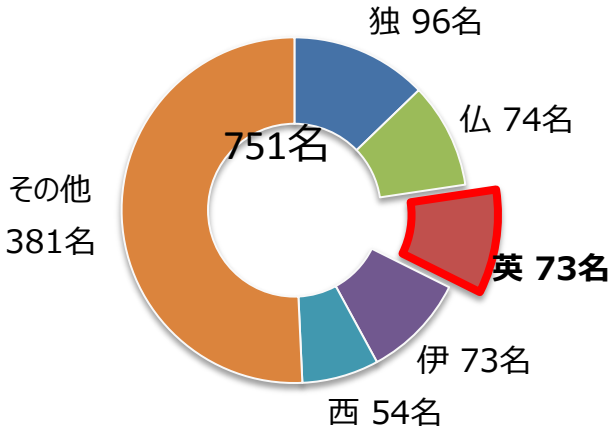
GDP（%）



EU拠出金(%)



欧州議会における議席数



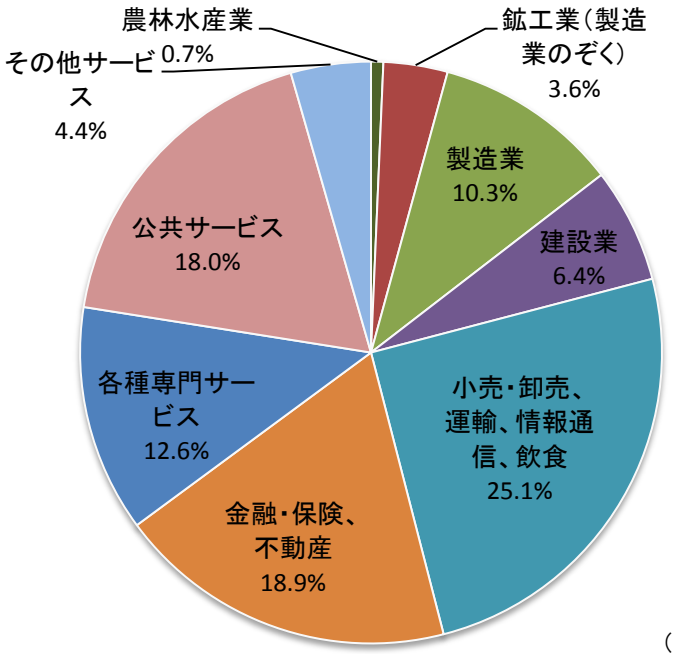
（出所）EUデータよりJETRO作成

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

英国の産業構造の特徴

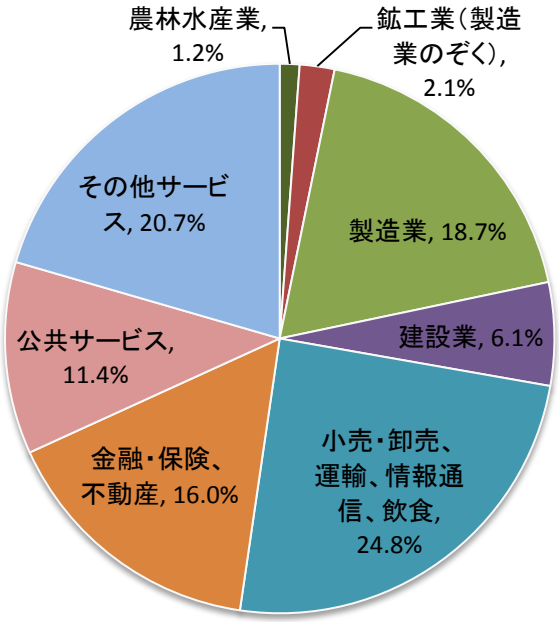
英国の産業別GDP内訳（2015年）

総額1兆8,640億ポンド（約338兆円）



日本の産業別GDP内訳（2014年）

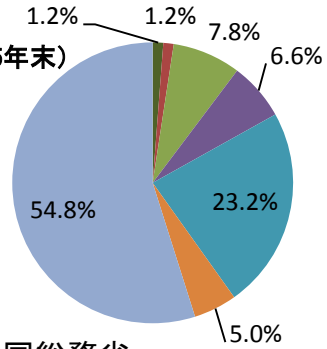
総額480兆1,280億円



（出所）OECD統計

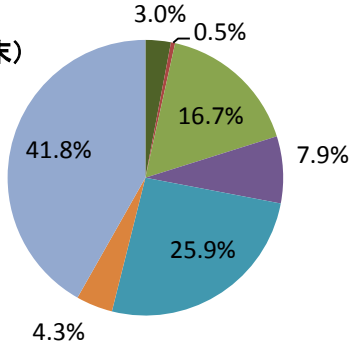
英国の産業別就労者数内訳（2015年末）

総就労者数3,378万人



日本の産業別就労者数内訳（2015年末）

総就労者数6,385万人

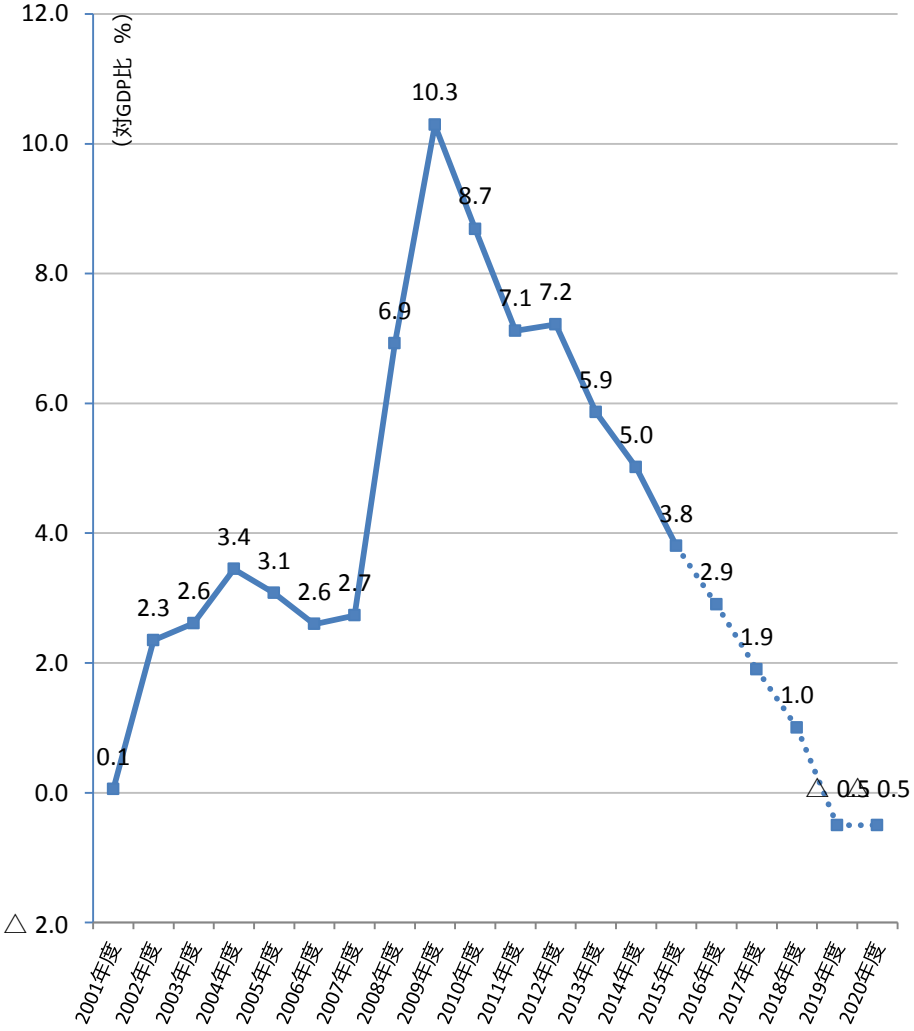


（出所）国民統計局（ONS）、日本国総務省

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

財政赤字と国際収支

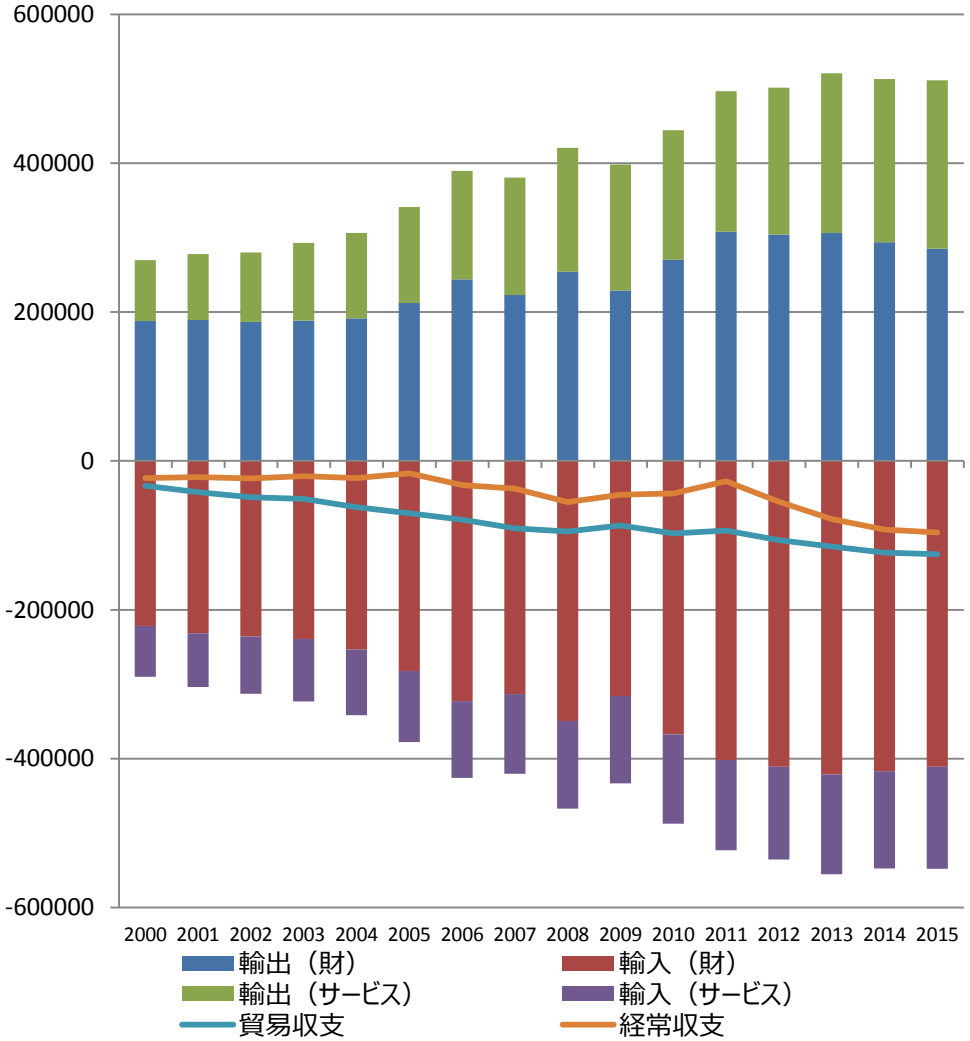
英国の財政赤字の推移
（Brexit投票前）



（出所）予算責任局

英国の国際収支の推移

（単位：100万ポンド）

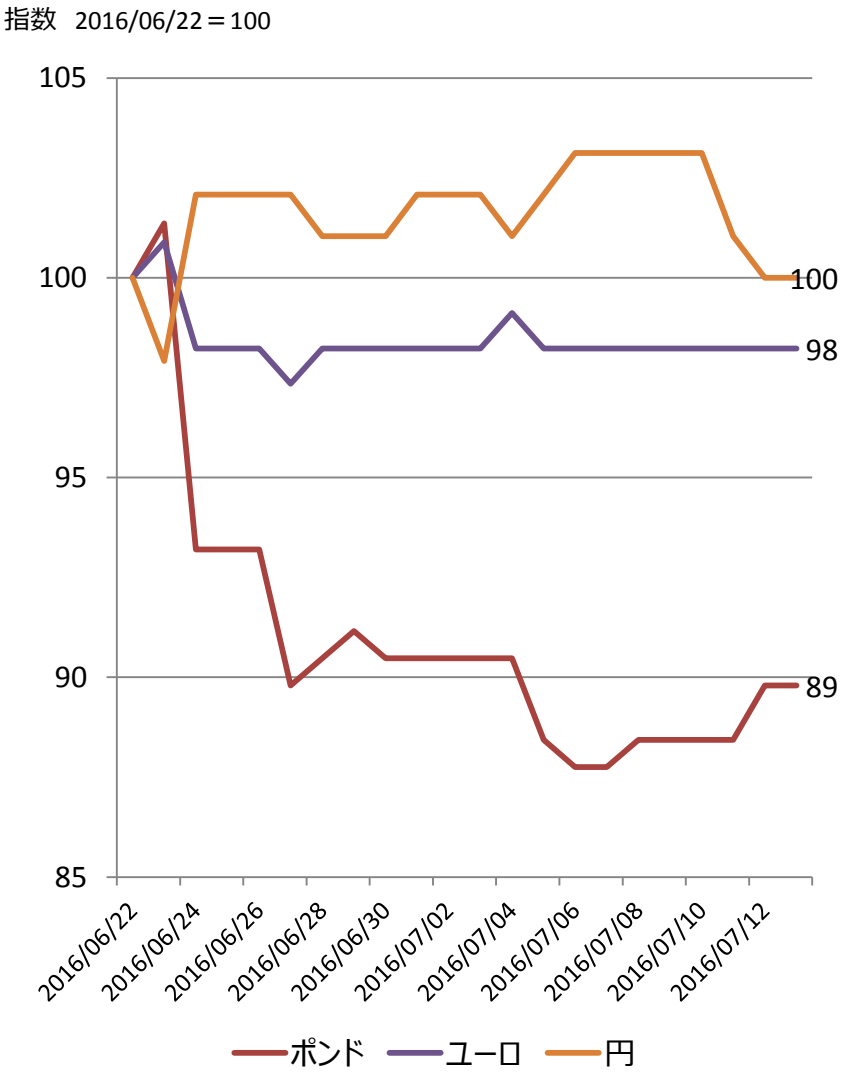


（出所）国民統計局（ONS）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

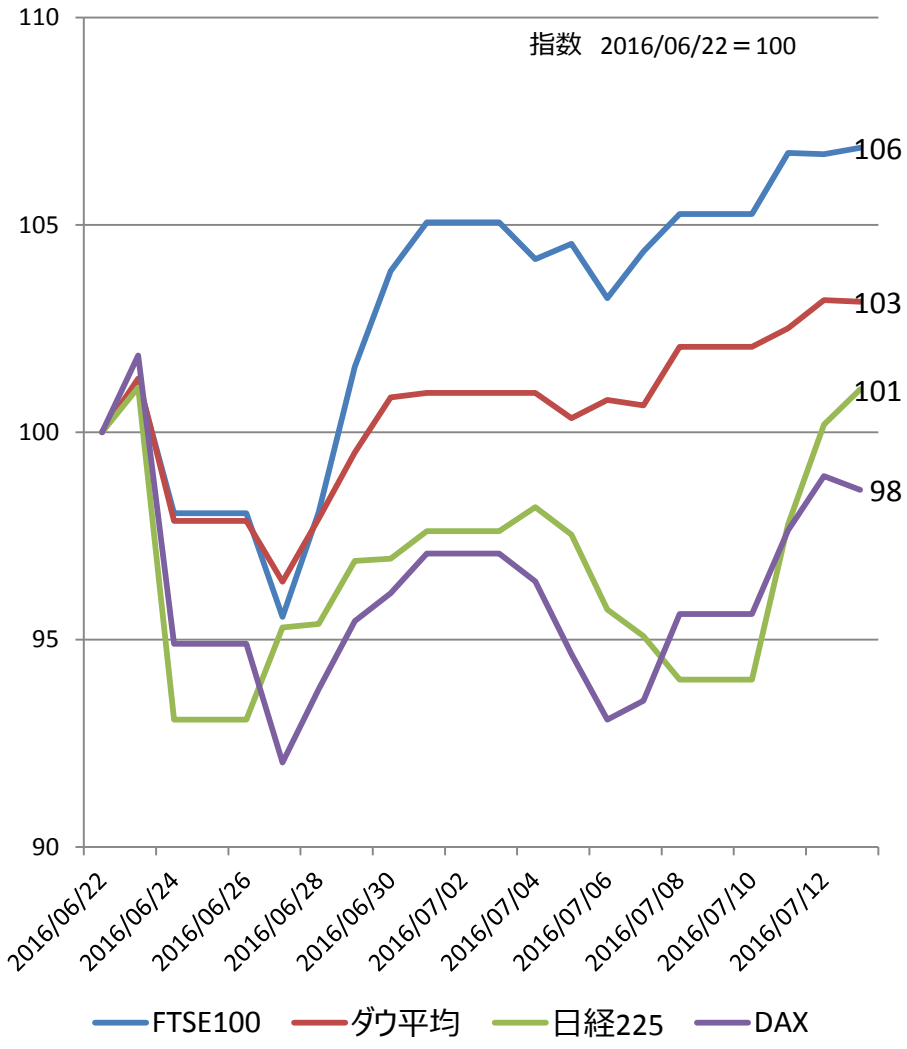
為替相場・株式市場への影響

為替レート（対USD）の推移



（出所）ロイターよりジェトロ作成

主要株価指数の推移

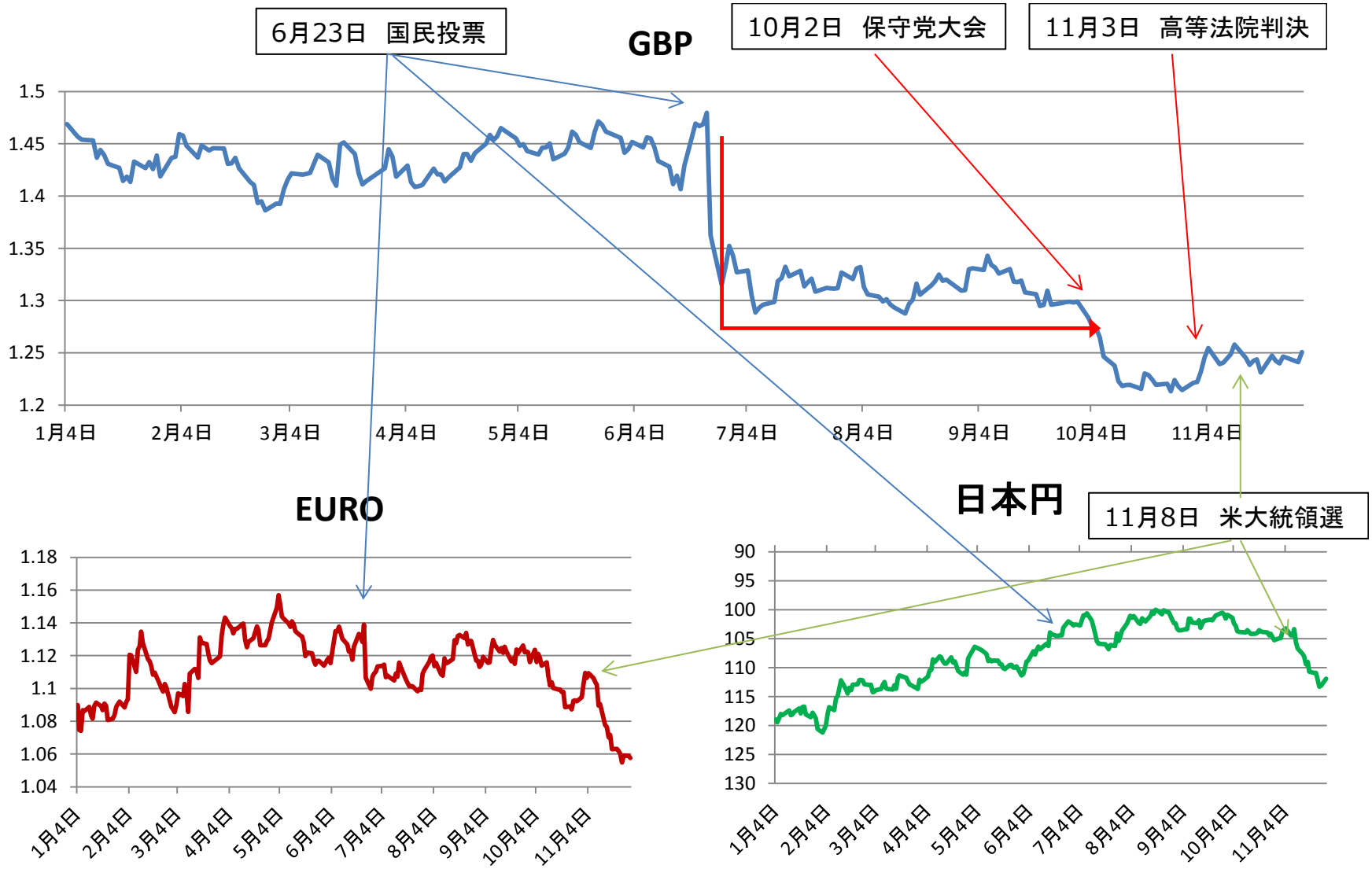


（出所）フィナンシャル・タイムズよりジェトロ作成

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

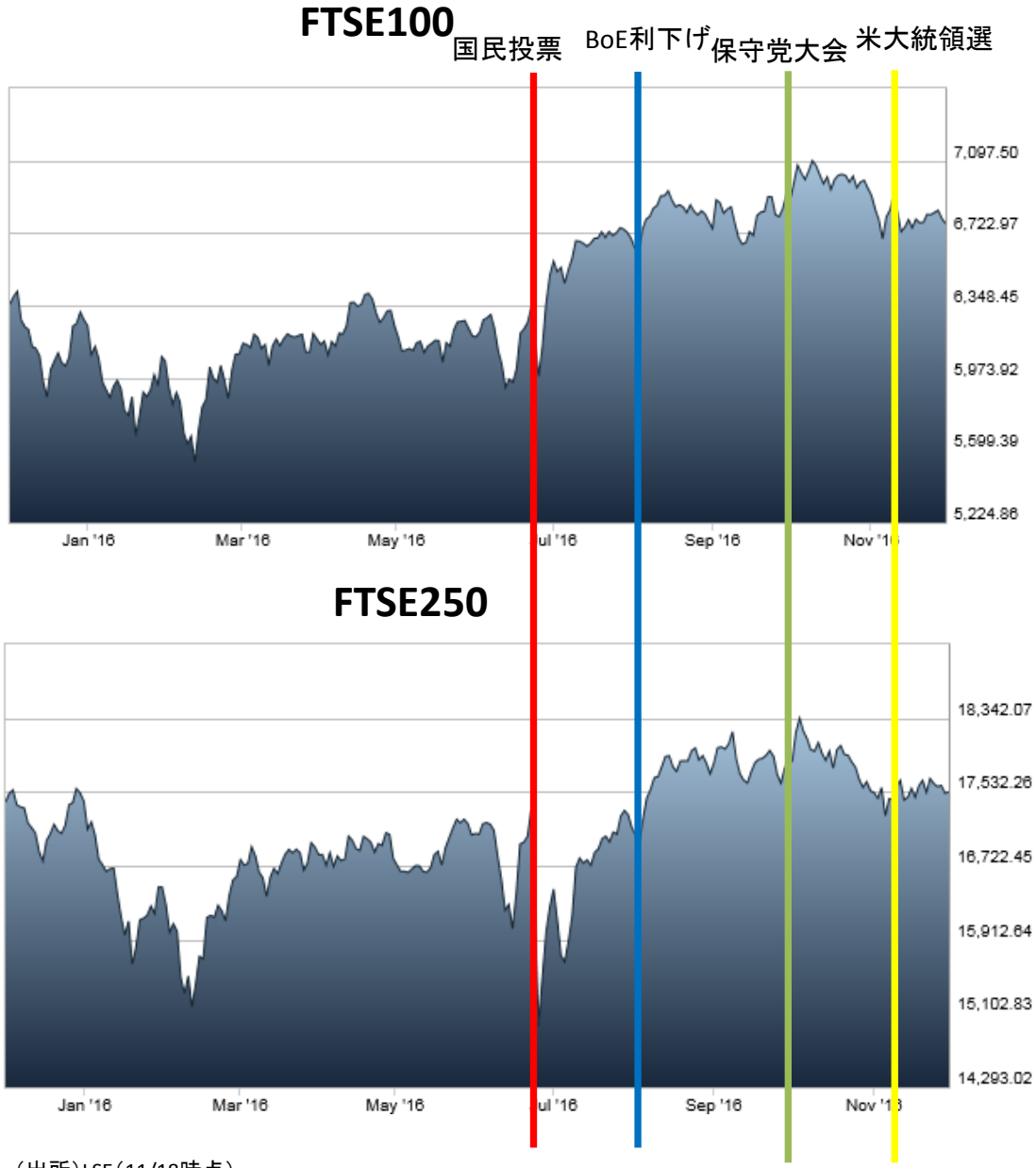
為替レートへの影響

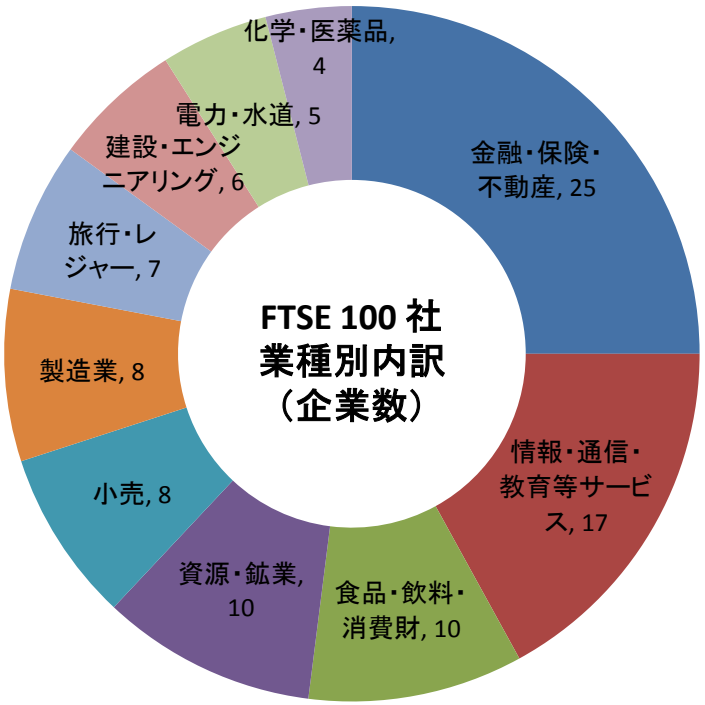
為替レート（対USD）の推移



（出所）イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行

株式市場への影響（総合株価指数）





（出所）LSE（11/18時点）

投票前の予測（英財務省の短期分析）

英財務省は、国民投票の実施前に、離脱による2年後の短期的な経済への影響に関する分析を発表。3つの効果（移行効果、不確実効果、金融効果）が現れるとして、ショックの大小の2つのシナリオを提示。

＜離脱の3つの効果＞

① 移行効果（transition effect）
貿易・外国投資・生産性における長期的な負の影響を懸念して、企業は即座に投資と雇用を削減。所得は減少し、家計消費も減少。

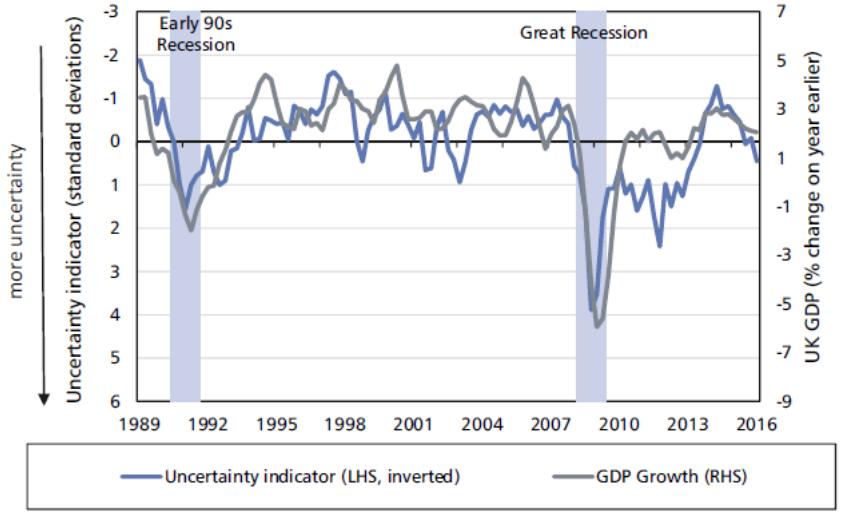
② 不確実効果（uncertainty effect）
離脱後の経済政策はEUとの新協定が定まらないなど不確実な状況に置かれることから企業・家計は消費の判断をためらい、総需要が減少。

③ 金融効果（financial conditions effect）
離脱を受け金融市場は英国経済の見通しを再精査。リスクが高いと判断し即座に企業・家計への貸付利子を上昇。

国民投票前の状況

- 既に国民投票の前から、3つの効果（移行効果、不確実効果、金融効果）が現れていることは明らか。
- 金融市場ではポンドの価値が下落、英国の政府債務におけるデフォルトに対する保険料は上昇。
- 企業による投資の期待が弱含み、商業不動産取引の急激な減少が起こっている。
- 景気指数PMIでもサービス、製造業、建設で過去３年間で最低水準となっている。

英国のGDP成長と不確実性



Source: Office for National Statistics, HM Treasury calculations

2年後の経済への影響の試算値

	ショック小	ショック大
GDP	△3.6%	△6.0%
CPIインフレ率	+2.3	+2.7
失業率	+1.6	+2.4
失業（数）	+520,000	+820,000
平均実質賃金	△2.8%	△4.0%
住宅価格	△10%	△18%
為替	△12%	△15%
公的純借入れ	+£24bil	+£39bil

「ショック」のシナリオは90年代初期の景気後退の経験と同レベルの不確実性を含むと想定し、「シビア・ショック」のシナリオはそのショックが50%大きいと想定して計算。

（出所）英財務省

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

英国2016年第3四半期GDP

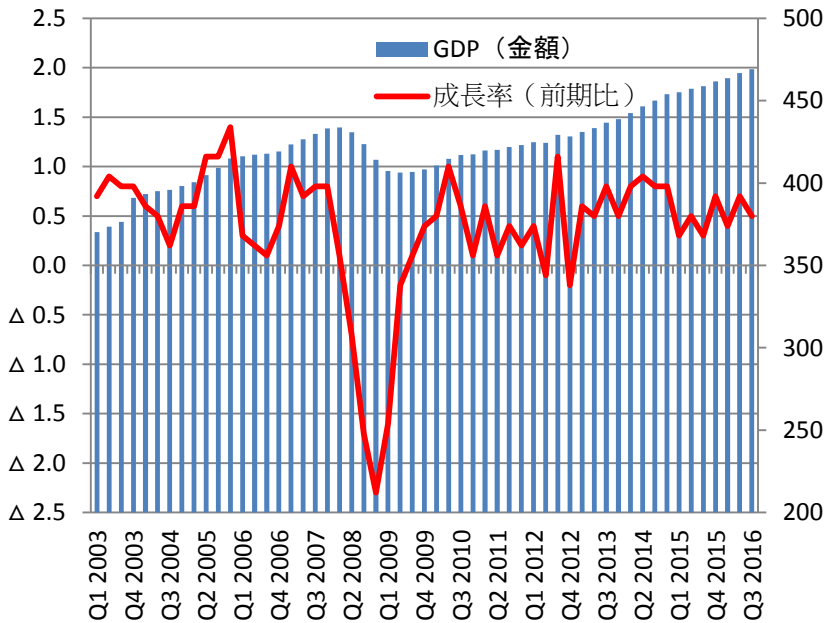
- 実質GDP成長率は前期比0.5%、前年同期比2.3%
- 15期連続のプラス成長
- 成長速度は鈍化
- EU離脱決定により先行き不安拡大

（前期比、%）

需要項目別内訳	14年	15年	16年 1Q	16年 2Q	16年 3Q（寄与度）
実質GDP成長率	3.4	2.4	0.4	0.7	0.5
家計最終消費支出	2.1	2.6	0.7	0.9	0.7（0.4）
対家計民間非営利団体最終消費支出	2.7	0.8	1.8	1.7	△ 0.4（0.0）
政府最終消費支出	2.3	1.5	0.4	0.0	0.4（0.1）
総固定資本形成	6.7	3.4	△ 0.1	1.6	1.1（0.2）
輸出	1.5	4.5	0.1	△ 1.0	0.7（0.2）
輸入	2.5	5.4	0.2	1.3	△ 1.5（△0.5）

実質GDPと成長率の推移

（単位：10億ポンド）　（前期比、%）



産業別内訳	14年	15年	16年 1Q	16年 2Q	16年 3Q（寄与度）
農林水産業	13.9	1.3	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.6（0.0）
鉱工業	1.5	1.3	△ 0.1	2.1	△ 0.5（△0.1）
製造業	2.9	△ 0.1	△ 0.3	1.6	△ 0.9（△0.1）
鉱業	0.6	8.5	△ 1.2	2.8	4.3（0.1）
建設	8.0	4.9	0.8	△ 0.1	△ 1.1（△0.1）
サービス	3.3	2.5	0.7	0.6	0.8（0.6）
流通・ホテル・レストラン	4.8	4.6	1.4	1.1	1.1（0.2）
運輸・倉庫・通信	3.0	3.8	0.0	0.6	2.3（0.2）
ビジネスサービス・金融	3.9	2.6	0.7	0.6	0.3（0.1）
政府・その他サービス	1.7	0.5	0.5	0.1	0.5（0.1）

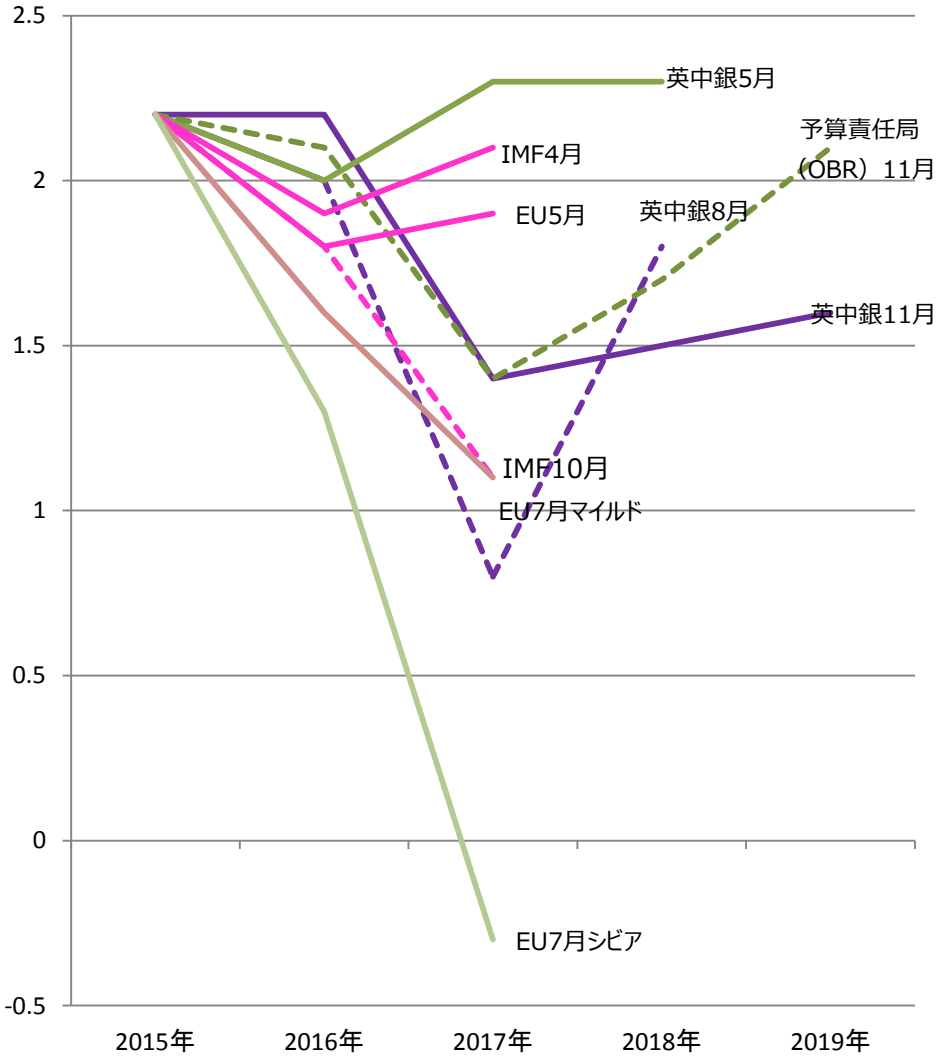
（出所）国民統計局（ONS）2016年11月25日発表　第二次速報値

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

成長率の見通し

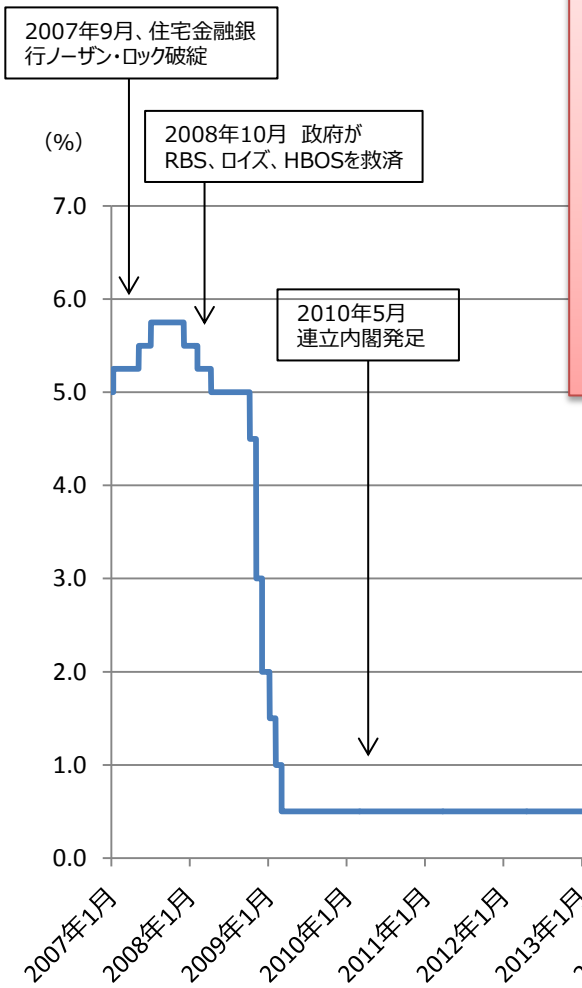
各機関の英国の成長見通し

単位：%



（出所）ＩＭＦ、欧州委員会（共に7月19日発表）、イングランド中央銀行（インフレーションレポート8月号（2016年8月4日）、11月号（11月3日））

政策金利の推移



イングランド銀行のパッケージ（8/4）
・政策金利の引下げ（年0.25%）
・金融機関への新たな資金供給の枠組み導入
・国債の購入枠を600億ポンド拡大
・事業会社の投資適格社債を最大100億ポンド購入
・必要があれば追加利下げ

（出所）イングランド銀行

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

各機関の経済見通し

国際通貨基金（IMF）の声明 （2016年7月19日）

- 国民投票の結果は、経済的、政治的、組織的不透明さを著しく増加させた。
- 今回の見直しで、世界経済の成長率見通しを0.1%下方修正し、2016年を3.1%、2017年を3.4%とする。
- 英国とEU経済については最も影響が大きく、それぞれ成長率見通しを英国は2016年を1.7%（△0.2%）、2017年を1.3%（△0.9%）に、ユーロ圏は2016年を1.6%（＋0.1%）、2017年を1.4%（△0.2%）とする。
- しかしながら、Brexitの実質的な影響は経済的・政治的不透明さによって時間をかけて徐々に現れることから、より深刻なシナリオも想定しうる。

経済協力開発機構（OECD）の経済見通し（2016年9月21日）

- 国民投票の結果、金融市場は不安定化し、ニュースでも不確実性が声高に唱えられるようになった。
- 市場は安定したものの、ポンドは国民投票以来約10%下落している。
- 投資は縮小してもなお、国民投票の実施前の強いパフォーマンスに支えられて投票以前より穏やかなシナリオが整合性を持つようになり、また、イングランド銀行による8月のすばやい対応を反映し、2016年のGDPは1.8%の成長と予測。
- しかしながら、GDPは2017年には1%に減速すると予測。政策の不透明性と経済の反応はとても高くリスクは大きい。長期的には英国のEUなどとの貿易協定が経済予測に大きく影響する。世界経済、ユーロ圏への影響はこれまでのところあまり大きくない。負の影響が明らかになるのは恐らく2017年ぐらいになるだろう。

世界経済見通し（IMF） （2016年10月4日）

- 英国経済の国民投票後の成長鈍化を予想。Brexit投票直後の不確実性が企業による投資と雇用の決定と消費者による耐久消費財と住宅の購入に影響。
- 成長見通しは、2016年は1.8%（+0.1%)、2017年は1.1%(△0.2%)。これはBrexit後の交渉が円滑に進み経済的な障壁が限定的なものになるとの前提。
- 中期成長見通しも1.9%に引下げ（4月の世界経済見通しより △0.2% ）、貿易、移民、資金移動における障害が潜在成長力を損なうと予想。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

投票前後の混乱は収まったが・・・（長期分析）

英財務省： 国民投票前に15年後の経済への影響の試算値を発表。EU離脱は、GDP、一人あたりGDP、家計あたりGDPの減少をもたらし、それにより税収も大幅に減少。二国間協定のモデルの場合ではイングランドのNHS予算の3分の1以上にあたる360億ポンドの税収が減少、穴埋めとして所得税8%の増税が必要すると分析。

15年後の経済への影響の試算値

	EEA	二国間協定	WTO
GDP（%）	△3.8	△6.2	△7.5
一人あたりGDP	△ £ 1,100	△ £ 1,800	△ £ 2,100
家計あたりGDP	△ £ 2,600	△ £ 4,300	△ £ 5,200
税収純減	△ £ 20bil	△ £ 36bil	△ £ 45bil

（出所）英財務省　　※ すべて中央値。

①EEA： 市場アクセスは同じだが、通関手続きの導入が必要。
②二国間協定： 市場アクセスは制限され、特にサービスが制限される。
③WTO： 著しく英国市場の開放性を減退させる。
①②では、拠出金、人の移動の自由、EU規制の縛りが必要。

英産業連盟（CBI）： 国民投票前に①FTA締結のシナリオ、②WTOルールのみのシナリオに基づく影響を分析。
EU含め各国とFTAを締結できた場合も、貿易・投資に及ぼす悪影響はEU拠出金の減少やEU規制からの開放による恩恵をはるかに上回り、英国がEUを離脱した場合、英国経済は深刻な影響を受ける。

		短期的（2020年）	長期的（2030年）
楽観的	GDP	△3.1%（△£55bn）	△1.2%（△£25bn）
	家計所得	△£2,100	△£600
	雇用	△550,000人	△350,000人
	失業率	7%	–
悲観的	GDP	△5.5%（△£100bn）	△3.5%（△£65bn）
	家計所得	△£3,700	△£1,800
	雇用	△900,000人	△600,000人
	失業率	8%	-

（出所）CBI

① FTA締結のシナリオ
- 2020年までにEUとFTA締結を目指し交渉する場合を想定。この場合、単一市場の外という扱いのため、一定の非関税障壁の増加が予想される。また、EUが現在有する他国とのFTAの維持、米国との新しい貿易協定の締結を想定。

② WTOルールのみのシナリオ
- EUとFTAが締結できず、WTOルールに則った貿易を行う場合を想定。この場合、EUとの間に数多くの関税及び非関税障壁が発生。また、EUが現在有する他国とのFTAも失い、2026年にようやく同じ条件を得、米国との貿易協定を締結するケースを想定。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

1. 国民投票結果と新政権誕生

2. 国民投票後の英国経済

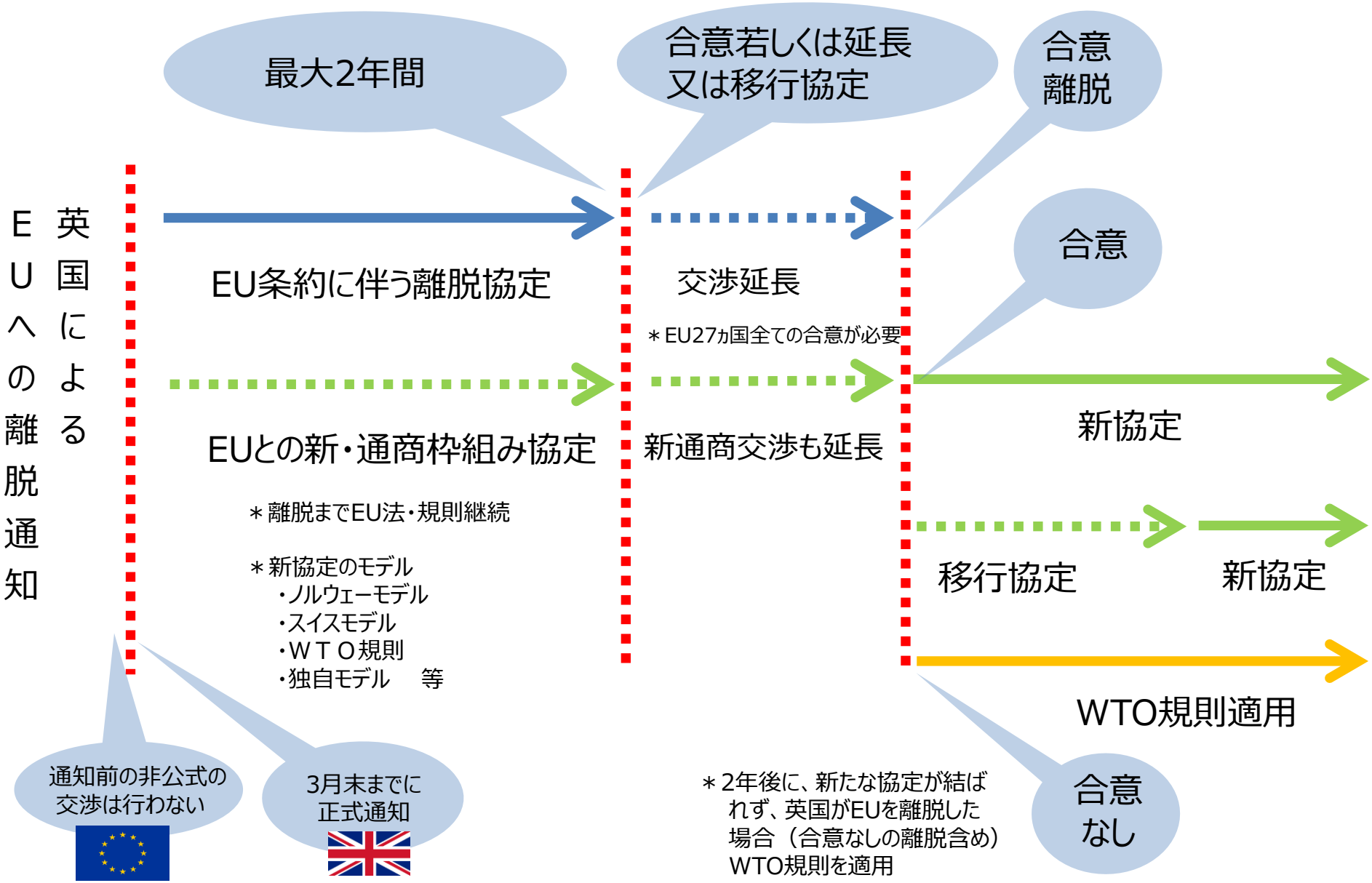
3. EUとの交渉の方針とEU域外との経済関係構築

4. 産業界の動向

5. メイ政権の今後の展望

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU離脱協定と新協定締結のシナリオ



（出所）英財務省の資料を基にジェトロ作成

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU脱退と新協定締結手続き

EUからの脱退（EU条約第50条）

1. 欧州委員会（英国除く）がEUの交渉方針について全会一致で合意
2. 欧州委員会はEU理事会と欧州理事会（首脳会議）に対して提言書を提出し、特定多数決方式にて採決。交渉の開始を承認し、交渉人を任命
3. 欧州委員会が英国政府と交渉
4. 欧州議会が単純多数決にて脱退協定に合意
5. EU理事会（英国除く）は特定多数決方式にて脱退協定に合意

EUとの新協定の締結

1. 欧州委員会はEU理事会に提言書を提出
2. EU理事会は交渉開始に合意、交渉人／特別委員会を任命。EU理事会の投票手続きは協定の内容により、詳細な協定は通常は全会一致が必要
3. 欧州委員会は交渉人／特別委員会と協力して交渉
4. 欧州議会は新協定について内容に応じて相談ないし単純多数決にて同意
5. EU理事会は新協定を合意、EU理事会の投票手続きは協定の内容により、大掛かりな協定については通常は全会一致が必要
6. 加盟各国が新協定の最終案を国内で批准

（出所）英国政府

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU離脱交渉の体制

英国側

メイ首相、ハモンド財相

EU離脱省

Department for Exiting the European Union

【所掌】
- EU離脱交渉をサポートと、新たなEUとの関係構築
- 離脱交渉へのアプローチについて各行政府、議会他の利害関係者との緊密な連携を確保
- EU離脱に係る加盟国との二国間（個別）協議の支援を含め、首相を支援する形での離脱交渉の実施
- 最善の条件下で、機会をとらえつつ、円滑な離脱プロセスを確保すべく、政府大での業務遂行を牽引・調整

【体制】
ロンドンに300名、ブラッセルに120名

デービッド・デービス EU離脱省

EU側

ユンカー委員長

欧州委員会

（出所）BBC

ミシェル・バルニエ
（フランス・右派政治家）

欧州議会

（出所）BBC

ヒー・フェルホスタット
（ベルギー・元首相）

欧州理事会

（出所）ガーディアン

ディディエ・スーズ
（ベルギー・外交官）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EUとの新たな関係

6の通商モデルとBespokeモデル

（出所）英国政府「Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union

		英国（現在）	ノルウェー	二国間協定			WTO協定
				スイス	カナダ	トルコ	
EU法への投票権		○	×	×	×	×	×
単一市場への アクセス	無関税貿易	○	△	△	△	△	×
	関税同盟及び対外共通関税	○	×	×	×	△	×
	非関税障壁の撤廃	○	△	△	△	△	×
絶えず緊密化する連携		×	×	×	×	×	×
司法・内務		△	△	△	×	×	×
人の自由な移動		○	○	○	×	△	×
シェンゲン協定		×	○	○	×	×	×
EU財政への貢献		△	△	△	×	×	×
ユーロ圏への参加		×	×	×	×	×	×

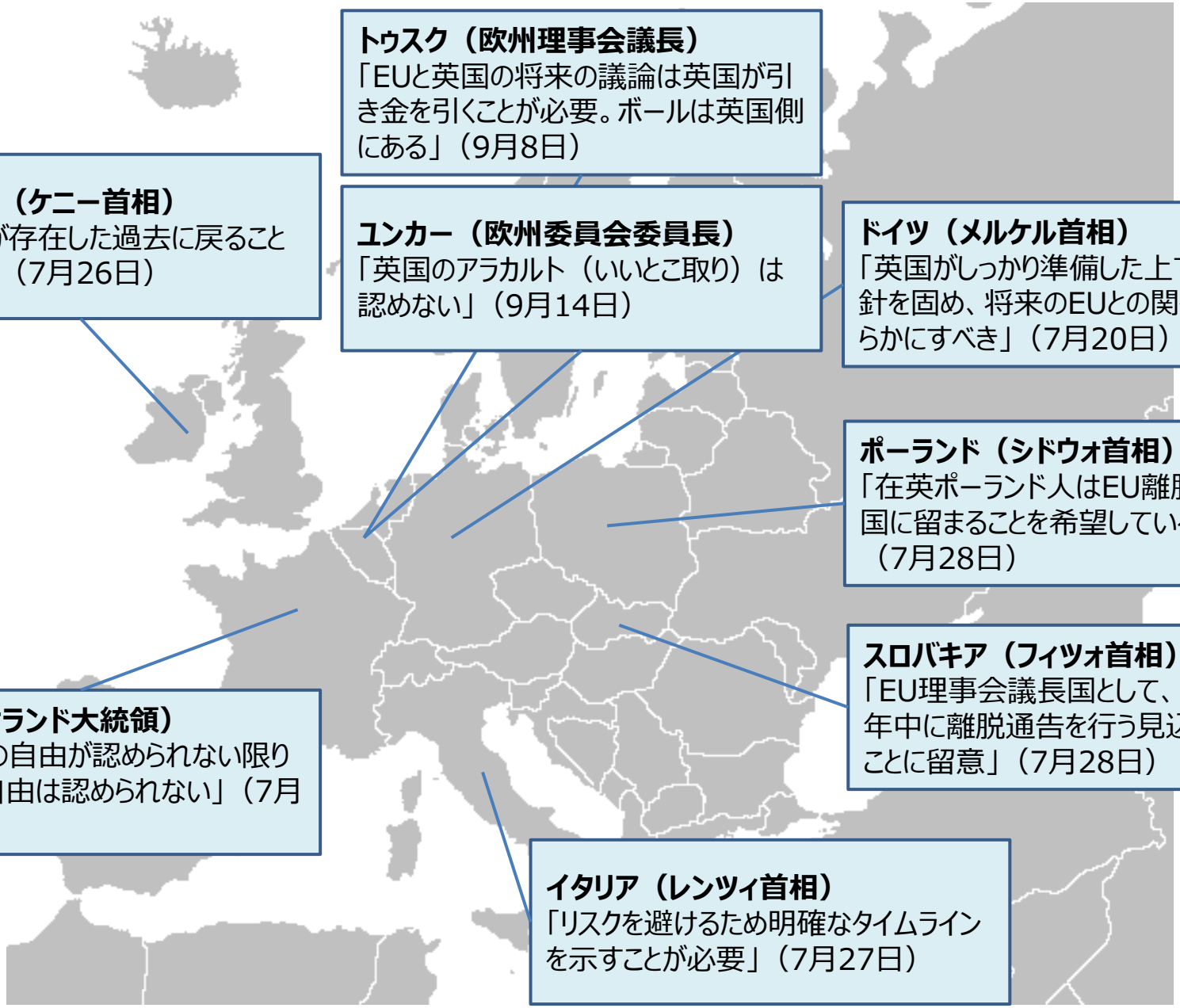
ハード・ブレグジットとソフト・ブレグジット

明確な定義は存在しないものの、在英シンクタンクの一つは以下のように規定

	EUへの離脱通知時期	EUとの新たな通商関係
Very Hard Brexit	直ちに	WTOルールに依拠
Hard Brexit	近い将来	短期間で結べる最低限のFTA（サービス分野を除く）
Middling Brexit	英国、EUの準備が整った段階でタイムリーに（2017年の早い段階、ないし仏・独の選挙後）	包括的で多分野にわたるFTA　（サービス分野や規制協力、製品基準、外交・司法・内務含む） ※移行期間が必要
Soft Brexit	―	欧州経済領域（EEA）への参加
Very Soft Brexit	―	EEAおよび関税同盟への参加

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU離脱交渉、新たな通商関係に関する見解



トゥスク（欧州理事会議長）
「EUと英国の将来の議論は英国が引き金を引くことが必要。ボールは英国側にある」（9月8日）

アイルランド（ケニー首相）
「国境の壁が存在した過去に戻ることは望まない」（7月26日）

ユンカー（欧州委員会委員長）
「英国のアラカルト（いいとこ取り）は認めない」（9月14日）

ドイツ（メルケル首相）
「英国がしっかり準備した上で交渉方針を固め、将来のEUとの関係性を明らかにすべき」（7月20日）

ポーランド（シドウォ首相）
「在英ポーランド人はEU離脱後も英国に留まることを希望していると認識」（7月28日）

スロバキア（フィツォ首相）
「EU理事会議長国として、英国が本年中に離脱通告を行う見込みがないことに留意」（7月28日）

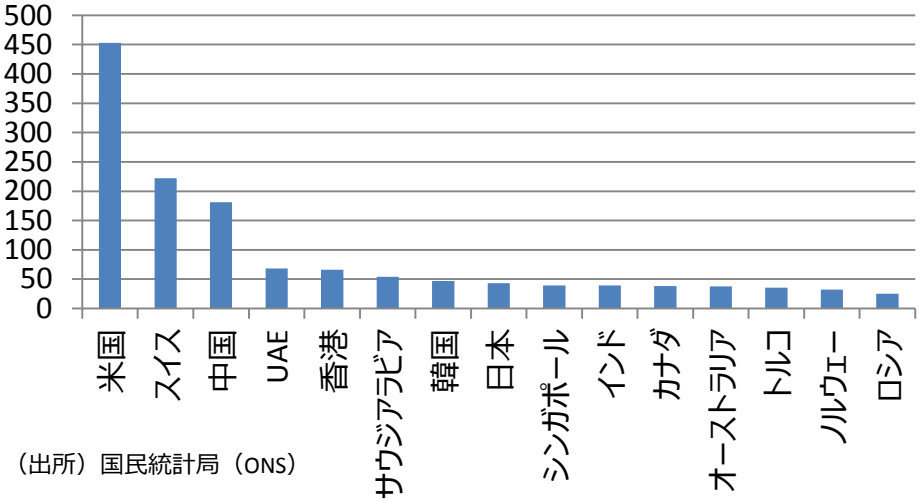
フランス（オランド大統領）
「人の移動の自由が認められない限り他の3つの自由は認められない」（7月20日）

イタリア（レンツィ首相）
「リスクを避けるため明確なタイムラインを示すことが必要」（7月27日）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

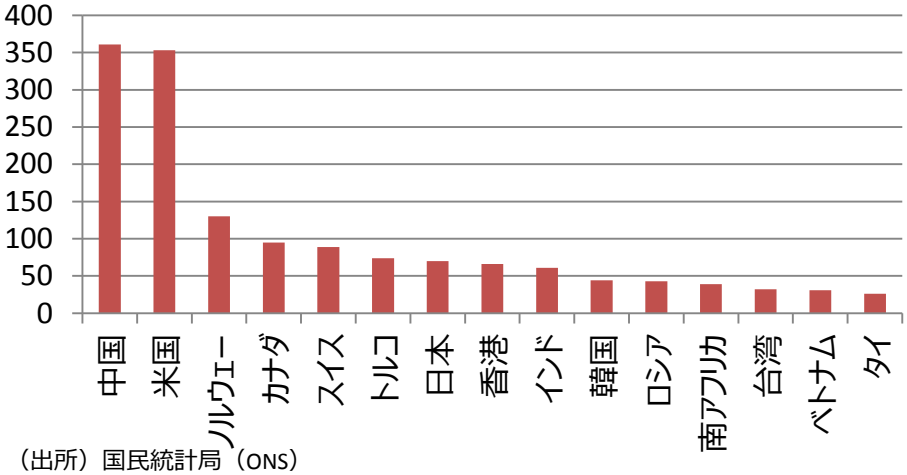
EU域外諸国との経済関係

英国からの輸出額
（EU加盟国除く/2015）



（出所）国民統計局（ONS）

英国への輸入額
（EU加盟国除く/2015）



（出所）国民統計局（ONS）

英国への直接投資状況（2015）

相手先	FDI案件数（件）	新規雇用創出状況（人）
米国	570	25,694
中国（含香港）	156	2,833
インド	140	7,105
日本	115	2,618
オーストラリア	97	3,156
カナダ	90	1,740

（出所）国際通商省）

貿易・投資などで依存度の高い米中や、経済面に加え歴史的結びつきの強い豪・印などといかなる関係性を結ぶのか焦点

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU域外諸国との経済関係強化に向けて（米国）

国民投票前

（出所）BBC

「英国は米国との交渉待ちの列の最後尾」

英国と米国は自由で民主的かつ進取の気性に富む価値観に基づく特別な関係を構築しており、貿易・安全保障面でこの強固な関係を維持したい

（出所）首相官邸

（出所）BBC

自由貿易への見解

- 「米国第一主義」、国内雇用確保等に主眼
- TPP、TTIP、NAFTAなどの貿易協定に否定的

英国EU離脱への見解

- 「英国はEU離脱を通じより良い国になる」と国民投票結果を歓迎

フィナンシャル・タイムズ（11/9 電子版）

- トランプ氏が英国との関係を重視しているとはいえ、自由貿易協定等を締結しようとすれば相当な時間を要する。
- 米国との関係に係るメイ首相のトップアジェンダは、（経済関係でなく）NATOや中東欧諸国のロシアからの防衛について。

テレグラフ/タイムズ（11/9 電子版）

- トランプ氏の大統領就任は両国間の新たな経済関係構築に光明。

ガーディアン（11/15 電子版）

- そもそも英国側にBrexitに係る明確なスタンスが定まらない中、「トランプ大統領」の影響を測るのは困難。

「特別の関係」の行方は？

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU域外諸国との経済関係強化に向けて（中国/インド）

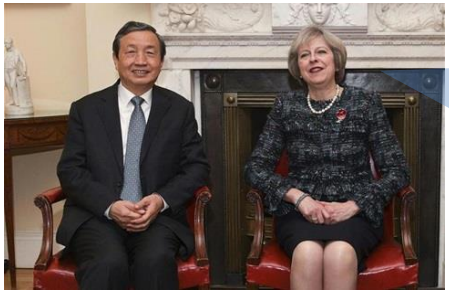
中国

ヒンクリーポイントC原子力発電所プロジェクトの認可

（出所）ビジネス・エネルギー・産業戦略省

中国広核集団が33.5%を出資

馬凱副首相の訪英　（11/9）



（出所）CRL

「英中関係の『黄金時代』は次ぎの段階に進む」（メイ首相）

中国資本の参画が期待される英国の投資分野

- イングランド北部の活性化・大規模インフラ開発計画「ノーザーン・パワーハウス」
- ミッドランド地域の振興策である「ミッドランド・エンジン」
  （→国際貿易省は投資喚起に向けたミッションを中国に派遣）

インド

メイ首相の訪印（11/6-11/8）

（出所）首相官邸

EU非加盟国への初の首相訪問先としてインドを選定

貿易

- 知的財産権保護の強化に向けた共同プログラムに合意

ビザ

- インドを迅速な入国審査が可能な registered traveller scheme の対象国に

ビジネス

- 総額12億ポンド規模の貿易・投資に合意
  ≪合意例≫
  【航空】DynamaticがAirbusとﾌﾗｯﾌﾟﾄｯﾌﾟ・ﾋﾞｰﾑのTier1契約
  【製造・小売】Dysonがインド主要都市に旗艦店を出店
  【ｴﾈﾙｷﾞｰ】Buffalo Gridがインドの系統未接続地域を支援
  【医療】King's College Hospital他が印英健康協会と提携

都市開発

- スマートシテティ構築に係る都市協定締結

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

1. 国民投票結果と新政権誕生

2. 国民投票後の英国経済

3. EUとの交渉の方針とEU域外との経済関係構築

4. 産業界の動向

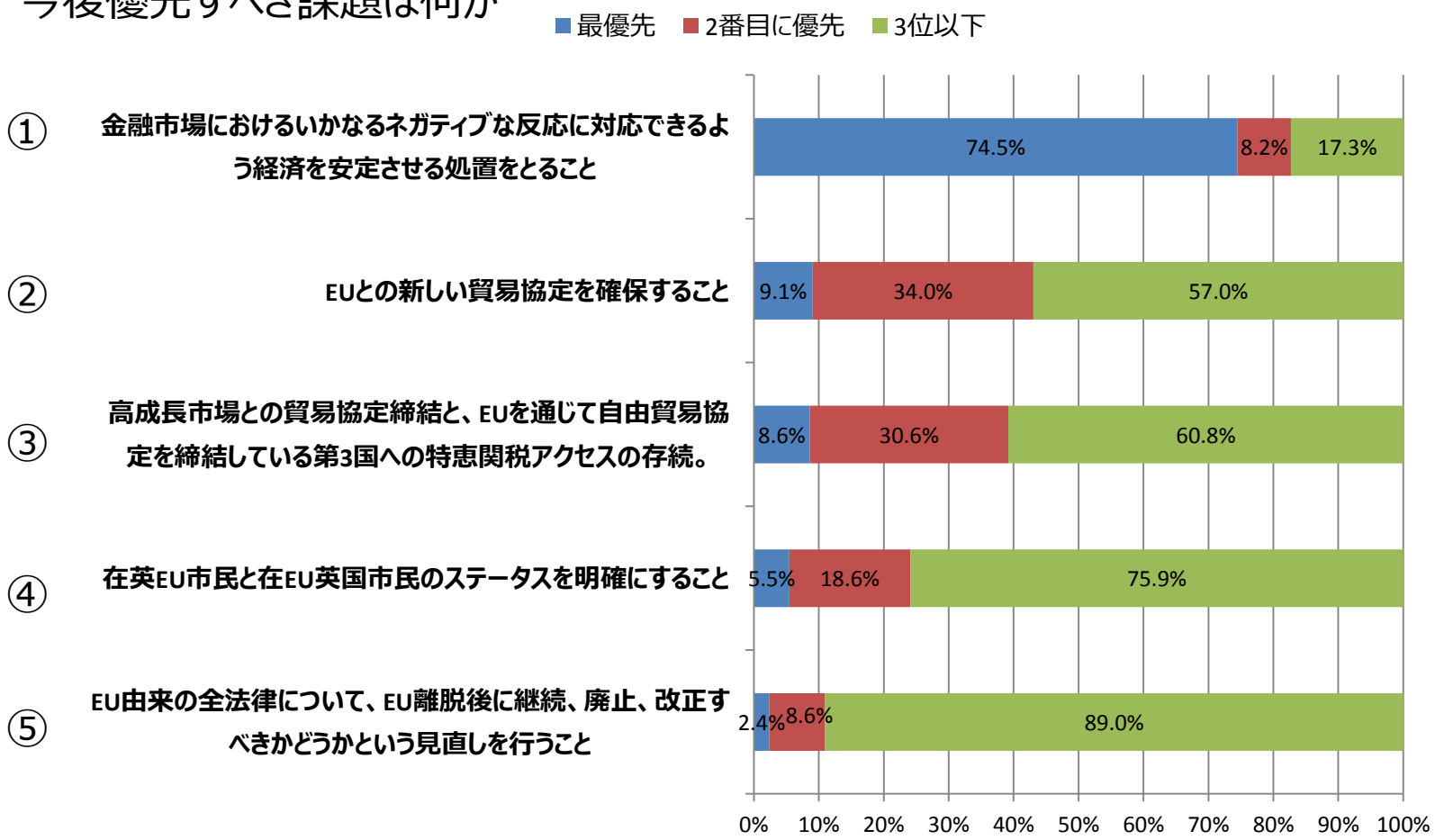
5. メイ政権の今後の展望

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

ビジネス界の意見

英経営者協会（IoD）によるアンケート調査

今後優先すべき課題は何か



（出所）英国経営者協会（IoD）アンケート調査（6/24-26）を基にJETRO作成

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

主要経済団体の見方・取り組み（全般）

英産業連盟（CBI）による英政府への提言

EUとの交渉を進めるにあたって英政府が堅持すべき主要5原則（2016年7月21日）

1. EU単一市場へのアクセス
特にEU加盟国との間での無関税貿易の継続を実現することが政府の最優先課題。加えて、サービス分野でのEU市場へのアクセスの確保や、非関税障壁の最小化にも留意するよう強調。

2. 英国とEUとの規制環境の同等性の確保
EUとの規制環境の同等性を確保しつつも、EU規制への準拠が国内ビジネスに与える影響にも配慮。金融、航空、デジタルサービス、エネルギー、医薬分野などでEU単一市場にアクセスするには、国内の規制環境をEUと同等に保つことが条件になることから、このような分野では引き続きEUとの連携を維持する必要がある。一方で、英国の考えが反映されないEU規制に準拠することで、国内ビジネスに悪影響が及ぶ可能性もあるため、新たなEU規制・標準の議論に対して英国が影響力を行使するための長期戦略を立案するよう求める。

3. 必要な労働力と技術にアクセスできるような移民システムの構築
移民労働力と技術にアクセスできるような移民システムを構築する。農業や医療分野で労働力が不足する中で、移民労働力への期待が大きいことから、まず、現在英国で働くEU加盟国からの移民労働者と、EU加盟国に居住する英国民の地位はEU離脱後も確保されるべき。また、地域経済の活性化や将来の経済成長に寄与する学生など国際人材の確保の観点から、英国で学ぶEU国籍者と、EU加盟国で学ぶ英国民の現在の地位の保証も必要。

4. 国際貿易・経済協定に関する戦略の構築
国際貿易・経済協定に関する戦略を構築する。英国の陶磁食器の輸出先の2位はEUとのFTA締結国である韓国であるなど、EUが第三国と締結しているFTAによる恩恵が大きいことから、EUが締結している、あるいは交渉中のFTAを通じた第三国へのアクセスがこれからも保証されるべき。また、EU・米国間の航空路線の開設自由化を認めるオープンスカイ協定のようなEUが有する国際協定も、継続的に適用されるよう求める。さらに、EU域外諸国との新たな貿易協定の締結に当たっては、世界中に広がる市場の優先順位付けが重要。

5. EU基金に支援されているプロジェクトの便益の保護
EU基金に支援されているプロジェクトによる便益を保護する。インフラ整備や研究開発に大きく貢献しているEU基金による支援が制限される懸念があることから、現在EU基金の対象となっている分野における新たな投資戦略を策定することが必要。また、当面の対応として、既にEU基金による支援が確定しているプロジェクト、とりわけ完了がEU離脱後になると見込まれるプロジェクトへの支援が確実に受けられるよう保証することを求める。また、EU加盟国との共同プロジェクトへの英国の参画可能性について明確にする。

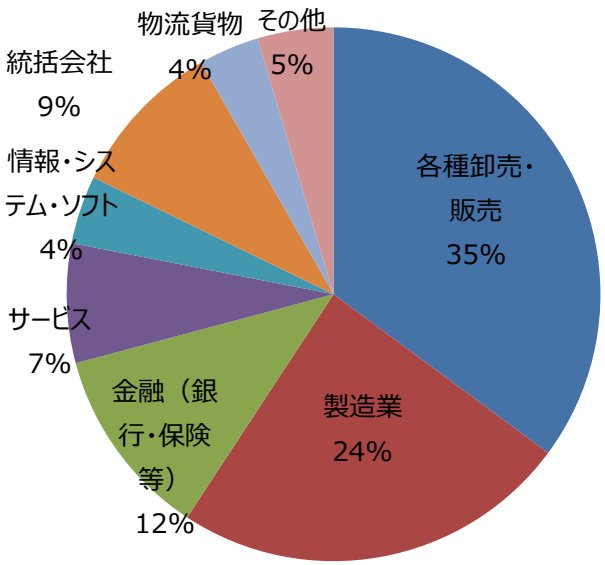
Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

在英日系企業数

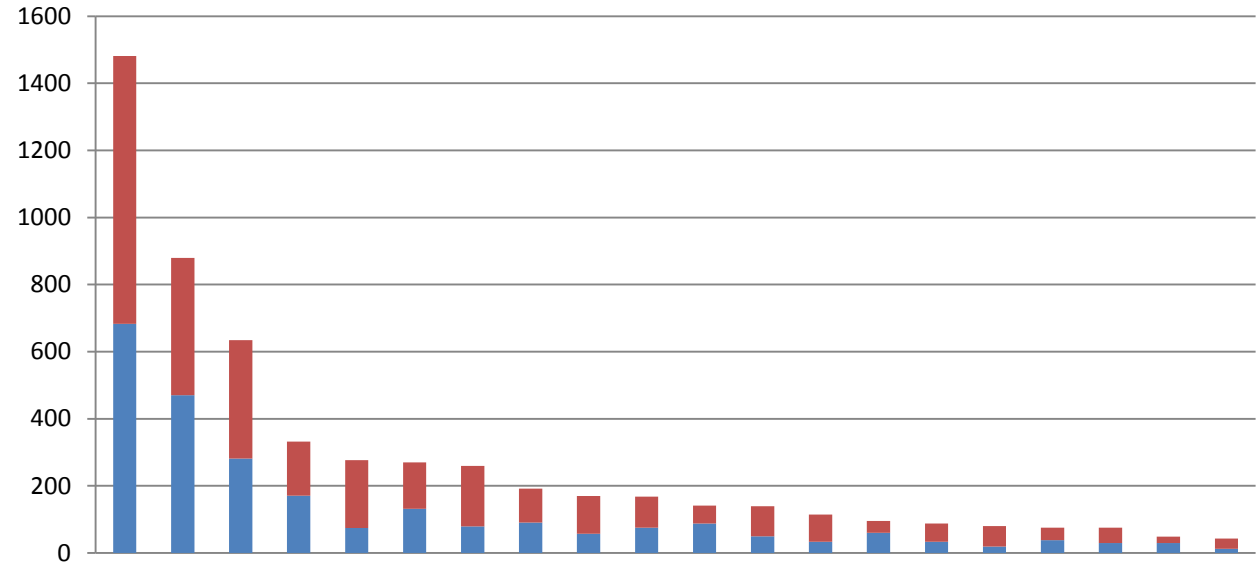
◆ 英国における日系企業数(支店、駐在員事務所含む)　879

（日本人が海外で興した企業を含めれば1,021社）

業種別日系現地法人（合弁含む）



日系企業拠点数



	ドイツ	英国	フランス	オランダ	ポーランド	イタリア	スペイン	ベルギー	チェコ	フィンランド	ハンガリー	スイス	スウェーデン	ルーマニア	オーストリア	アイルランド	ポルトガル	デンマーク	スロバキア	ノルウェー
総数（現地で日本人が興した企業を除く）	1,481	**879**	634	332	277	270	259	192	170	168	141	139	114	95	88	80	75	75	49	43
うち現地法人（本店）	683	**470**	281	171	74	132	79	91	57	75	88	50	33	60	33	19	38	30	30	12

＋

（出所）【日系企業数】外務省：海外在留邦人数調査統計（平成28年要約版）
【現地法人数】東洋経済新報社：海外進出企業総覧2015

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

日英貿易動向

対英輸出

品目名	金額	構成比
英国向け総額（輸出）	1,300	100.0
輸送用機器	441	34.0
一般機械	245	18.8
電気機器	178	13.7
再輸出品	139	10.7
金（マネタリーゴールドをのぞく）	53	4.1

対英輸入

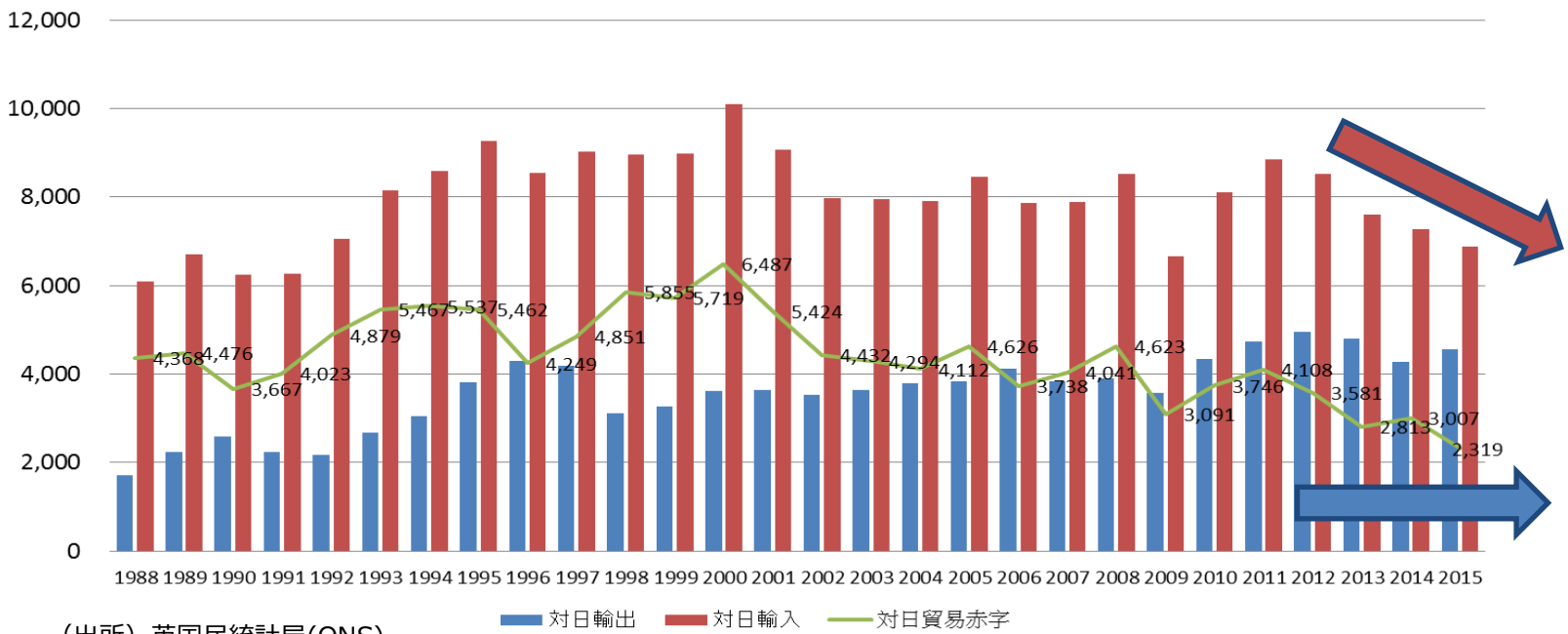
（単位：10億円、%）

品目名	金額	構成比
英国向け総額（輸入）	788	100.0
一般機械	125	15.8
医薬品	114	14.4
輸送用機器	112	14.2
電気機器	86	10.9
元素及び化合物	58	7.4

（出所）日本国財務省「貿易統計」

日英貿易動向1988年～2015年

（単位：100万ポンド）



（出所）英国民統計局(ONS)

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

JETROの取組み

JETRO
Japan External Trade Organization

○ ジェトロウェブサイトのBREXIT特設ページ
77件の関連情報をジェトロ・デイリーニュースで配信
6月24日開設から45,000件を越えるアクセス

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

○ BREXITの影響に関するジェトロ主催セミナー
東京、大阪、名古屋、ロンドンで約900名の参加

今後も日本・英国内、欧州各地にて順次開催予定

○ ジェトロ地方事務所（44カ所）に相談窓口開設（6月27日）
160件以上問い合わせ（※国内外の合計）

○日系企業の要望をヒアリング（合計42社）
対EU通商条件の維持の要望が大きい
早急な通商条件の明確化を求める声が強い

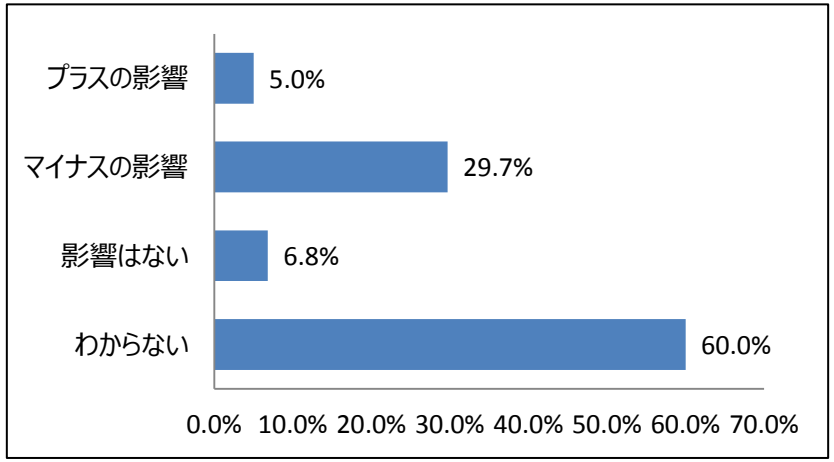
Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

（※）2016年11月30日現在

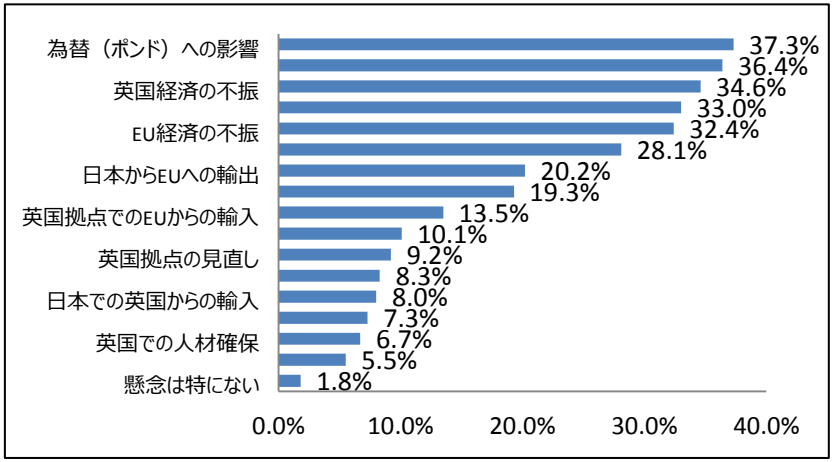
「英国のＥＵ離脱と日本企業への影響セミナー」 アンケート結果

- 国民投票実施1ヵ月後の現時点では、「わからない」が60.0%で最も多く、「マイナスの影響」が29.7%で続く。「ポンド及びユーロへの影響」「英国及びEU経済の不振」「英国の規制・法制への影響」を懸念として挙げた回答者が3割を超えた。関心事項では、関税、規制、人の移動が上位。

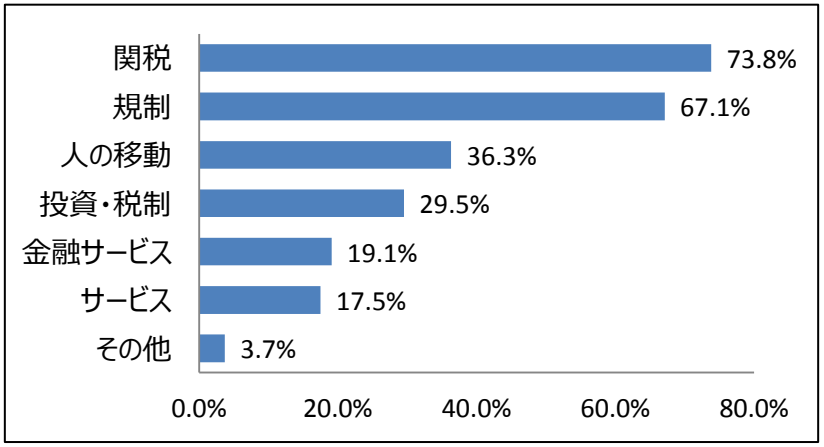
図表1　事業への影響予測



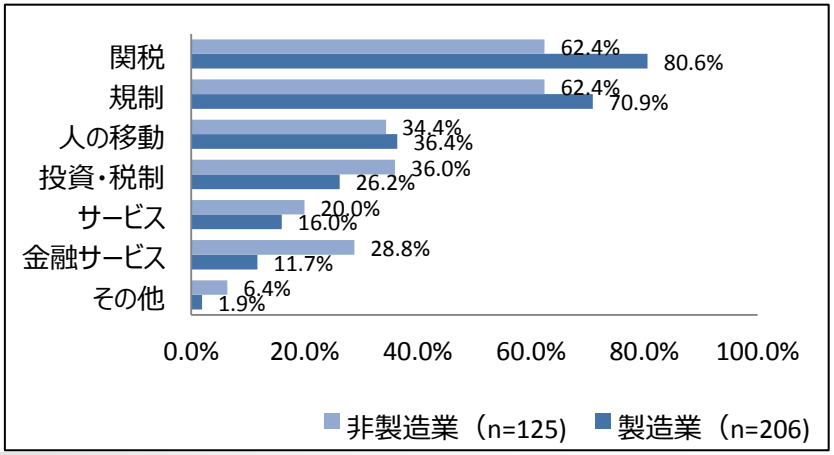
図表2　回答企業が抱える懸念



図表3　回答企業（全体）の関心事項



図表4　製造業／非製造業の関心事項比較



Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

日系企業の主な要望事項

モノ

・対EU貿易における無関税の維持

・対ASEANGSP（一般特恵関税制度）の維持

・通関手続き（VAT還付など）簡素化

・EU基準・認証を満たす製品の英国での販売許可

サービス

・EU単一金融パスポート制度の維持

・各種規制・承認の日英EU間相互認証/包括協定
（EU環境規制、EU個人データ保護規制、エネルギー・電力規制、医薬品承認など）

プロセス

・対EUの早急な通商条件の明確化

・対EUの交渉状況の逐次共有

・制度変更時の十分な移行・周知期間の確保

資本

・税制（EU内連結企業組織内部の資金移転無税）の維持

・シティーのファイナンス機能維持

ヒト

・労働力移動の自由の確保（非英国人の継続的な雇用）

その他

・日EU　EPAの早期締結

・R&Dのための補助金の確保（EU基金に代わるもの）

・新規インフラプロジェクトの縮小・延期の回避

（出所）欧州進出日系企業（現地事務所）ならびに英国進出日系企業（本社）へのジェトロヒアリング情報等

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

日本政府の取組み

英国／EUへの日本からのメッセージ（2016年9月2日）（概要）

＜総論＞

- 英・EU間の離脱交渉の動向の明確化
- 制度変更時の十分な移行・周知期間の設定
- 自由貿易体制の維持

＜個別的事項＞

- 現行の関税率や通関手続き等の維持
- 原産地規則の累積規定の導入
- 必要な技能を持つ労働者へのアクセスの維持
- 金融単一免許制度を含む金融サービスの提供及び設立・開業に関する自由の維持
- 国境を越えた投資・サービスや連結企業間を含む資金移動の自由の維持
- 情報保護の水準とデータ移転の自由の維持
- 統一的な知財の保護
- 英・EU間の規制・基準の維持（既に確立している相互承認や同等性の枠組みの維持を含む。）
- ユーロ決済センターの機能、欧州医薬品庁等の英国内EU機関の立地等の利便性確保
- EU研究開発予算へのアクセス、日EU共同研究開発への英国の関与

英国のEU離脱に関する政府タスクフォース

英国がEUを離脱することになったことに関する日本政府の対応について検討するために、萩生田官房副長官を議長として関係省庁で構成されるタスクフォース。3回の会合を経て、メッセージを採択。

出所: 日本政府「英国のEU離脱に関する政府タスクフォース」

クラークBEIS相ソフトバンクによるアーム・ホールディング社の買収に関するステートメント（2016年7月18日）

本買収計画は、英国経済と世界をリードするグロールな投資先としての英国の未来に対する大きな信任投票。ソフトバンクは英国における雇用者数を拡大していくとともにケンブリッジの本社を維持していくとしており、英政府は両者が協力してコミットメントの拘束力が確保されることを望む。

メイ首相による日産のサンダーランド工場に関するステートメント（2016年10月27日）（概要）

英国にとってファンタスティックなニュース。日産は英国の自動車業界の中心、サンダーランド工場においてキャシュカイの新モデルを生産するとの日産の決定を歓迎。

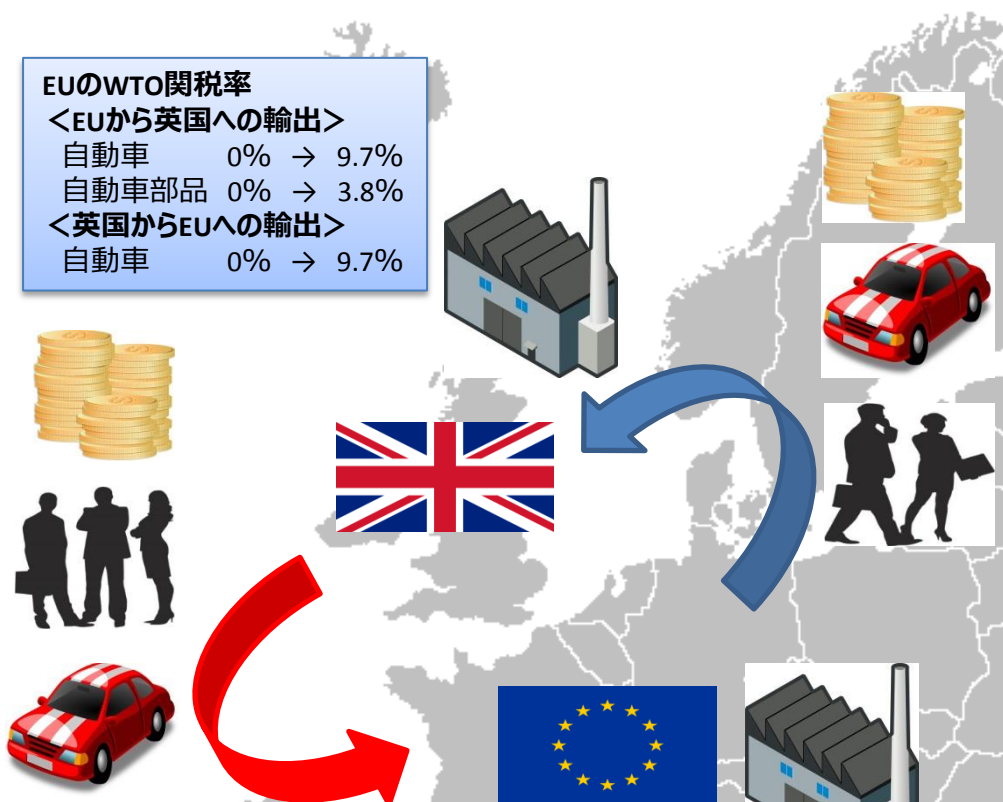
政府は自動車産業の成長のための環境整備に将来もコミット。英国はビジネスに開かれたもので、世界をリード。政府は、新たな雇用・キャリア機会を生み出すグローバル・ブリテンを形勢していくため、産業界・投資家と引き続き協力していく。北東地域の家族は今日のニュースを喜んでおり、その熱狂を彼らだけでなく英国全体のもの。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

自動車業界の動向

Brexitによる影響

EUのWTO関税率
＜EUから英国への輸出＞
自動車　0% → 9.7%
自動車部品　0% → 3.8%
＜英国からEUへの輸出＞
自動車　0% → 9.7%



製造・販売
為替レート
景気の悪化

モノ
関税、通関手続き、原産地規則、EU基準・認証、サプライチェーン

サービス
EU単一金融パスポート制度（自動車金融）

資本
税制（EU内連結企業組織内部の資金移転）

ヒト
非英国人の雇用、英国人のEU工場での雇用

その他
日EU EPA
R&Dのための補助金

自動車製造・販売者協会（SMMT）
・優先事項は関税ゼロとEU認証制度の相互認証も含めた円滑な制度移行
・欧州主要国の自動車業界団体と共通の利害があることから対話を促進し政府に働きかけ

出所: ジェトロ作成

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

金融業の動向

Brexitによる影響

金融取引
為替レート
景気の悪化

サービス
EU単一金融パスポート制度
各種規制
欧州銀行監督庁（EBA）の移転？

資本
税制（EU内連結企業組織内の資金移転）
シティのファイナンス機能の低下

ヒト
非英国人の雇用
英国人のEU拠点での雇用

その他
日EU EPA
インフラプロジェクト

各国による誘致合戦
（パリ、フランクフルト、アムステルダム、ダブリン等）

⇒ シティはハモンド財相を中心にロビーイング
⇒ パスポートの行方は？
⇒ シティの機能の分散、競争力の低下

TheCityUK　5つの優先事項

出所: TheCityUK

1. 世界とのつながり（Connect globally）
- 効果的な英国EU関係と金融・サービスの単一市場へのアクセスの維持
- 米国や日本を含む先進諸国との金融・サービスの貿易・投資の促進
- 新興市場との連携拡大の維持

2. 国内産業の成長（Drive national growth）
- 英国の地域クラスターとの連携強化
- 英国の地域クラスター支援を通じたロンドン以外の地域の成長と雇用促進の努力

3. サービスの拡充（Expand our services）
- 英国の資本市場及び市場インフラの強化
- 保険商品のイノベーションの加速
- インフラ・ファイナンスの世界市場の再活性化
- 世界の法曹界の中心としての英国の地位を確保

4. イノベーションの促進（Innovate, disrupt, scale）
- 英国のフィンテック産業の多様化と規模拡大
- 産業の裾野拡大の促進
- 産業の革新化を促す適切なネットワークや規制の確保

5. 人材育成・獲得（Build skills and attract talent）
- EUと英国間における優秀な人材の雇用維持・獲得・移動のための合意
- 熟練労働者の入国チャンネルの拡大
- 次世代の人材育成のための学校・大学とのパートナーシップ
- ダイバーシティの促進

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

製薬業界の動向

欧州医薬品庁（EMA）移転

新薬開発の承認プロセス

科学助言
↓
販売承認申請の事前協議
↓
製薬企業による販売承認申請
↓
欧州委員会による承認
↓
承認後・年次ミーティング

出所：EMEA年次報告書（2007年）を基にジェトロ作成

ＥＭＡが深く関与

製薬企業の多くがEMAの近くに拠点を設置。

ＥＭＡの移転＝企業、関係者の移転

★英国の薬事規制：離脱後に独自の審査が必要になる可能性

★2018年に運用開始が期待された、医薬品・化学品の「統一特許制度」を管理する知的財産裁判所の英国設置の行方

移転に関するEMAのコメント（7月6日付）

“EMAには多くの製薬企業から移転に関する不安の声が寄せられている”

“スペイン、スウェーデン、デンマーク、イタリア、ドイツを含むいくつかの国がEMA誘致に向けたロビイング活動を行っている”

“EMAには、移転の是非を決める権限はない”

“EMAとして、情報を得たら、速やかに利害関係者と情報を共有することを約束する”

（2016年9月18日確認）

ドイツ：ボン

グローエ連邦保健相が「ラインランド地方（ボン）はEMAにとって適正な立地だ」とコメント。ノルトラインウェストファーレン州の保健相も、「所在地がボンだったら州としてドイツの応募を支援する」と発言。（ドイツ薬局新聞6月29日付）

イタリア:ミラノ

ミラノ市のサーラ市長が7月上旬のロンドン訪問時に誘致への関心を表明。（アドンクロノス7月6日付）

スペイン:バルセロナ

カタルーニャ州政府がバルセロナへの誘致のための作業部会を設置（エル・コンフィデンシアル6月28日付）

アイルランド:ダブリン

ハリス保健相、ダブリンへの誘致に意欲。「すでに動きが始まっている。」「約900人の雇用創出とそれ以上の間接雇用が期待できる」（アイリッシュタイムズ8月1日付）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

1. 国民投票結果と新政権誕生

2. 国民投票後の英国経済

3. EUとの交渉の方針とEU域外との経済関係構築

4. 産業界の動向

5. メイ政権の今後の展望

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

保守党党大会（10月2～5日、バーミンガム）

スローガン： “A Country that works for everyone“

党路線の変更　右派から中道路線へ

- 一部の特権階級ではなく、普通の労働者階級のための政府を目指す。
- 格差の解消、企業の社会的責任を追及。コーポレートガバナンスの強化。

Brexit　Brexit means Brexit

- 国民投票の結果は明らかであり再投票は行わず、2017年3月末までにEU条約50条に基づくEU離脱の正式通告を行う。国民の意思を尊重し、地方・中央ともに議会での審議は行わない。
- 離脱はソフトでもハードでもなく、独立した国と国の関係としてベストの関係を目指し交渉する。
- EU離脱と同時に「Great Repeal Bill」に基づき、欧州共同体法を廃止する。

経済政策　緊縮から財政出動へ

- 量的金融緩和政策の副作用を指摘。2020年までに財政黒字化する目標を見直し、住宅とインフラに財政出動。
- インフラ：住宅整備の加速及びローン促進基金設立。HS2建設、ヒンクリー原発建設の推進、ヒースロー空港拡張の決定。
- 地域開発：ノーザン・パワーハウスとミッドランド・エンジンの競争。開発債の発行。
- 2020年までに法人税を17%に引き下げる方針の維持。

社会政策　移民流入を抑制

- 教育：グラマースクールの新規設立禁止措置の解除
- 医療：2018年から医学部の規模を25%拡張し、年間1500人の医師を養成。
- 移民：留学生の制限策の検討、企業による国内労働者の育成奨励策の検討。

⇒ 大きな反響： ポンドの急落（31年ぶりの低水準）、IMFの見通し引き下げ（2017年1.3%⇒1.1%）、経済界（CBI等）の政府への要望書、保守党支持率拡大（17ポイント差に拡大）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

Brexitに伴う論点

１． 10月20、21日EUサミット（ブリュッセル） (10月19日付FTによる英・EUのポジションの解説)

	英国	EU
単一市場	・「単一市場残留」はもはや交渉目的でなく、EUと「可能な限り自由な市場」の構築が優先事項	・Brexitの成功でなく、加盟27カ国の利益と統合の保護が優先課題
関税同盟	・一部からはセクター別の取り扱いなどが提唱されるが、関税同盟を離脱する方向	・セクター別などの特別な取り扱いをしても、英国が貿易協定を持つ非EU諸国からの輸出に係るVATや原産地証明に問題
自由貿易協定	・モノ・サービスの単一市場へのアクセスを保証するEU-カナダFTA（CETA）の深化を追及	・英国に代償を払わせるためにも「カナダ・マイナス」がせいぜい
移行措置	・EUとの交渉に果実がなければWTOルールも辞さない意見はあるが、メイ首相は移行措置が必要と認識	・加盟国首脳は、移行期間の設定への代償（金銭的/司法的）を要求する可能性 ・EU議会は移行措置が貿易協定へとつながらないよう、移行措置終了条項の明確な設定を要求する可能性
EU拠出金	・EU市場へのアクセスを求め引き続き拠出金を継続する必要に迫られる可能性 ・Whitehallでは加盟国に対する二国間支援のあり方を探る動きも	・Brexit後の関係においても、これまで蓄積したEUへの負債の清算と将来の貿易特権の見返りとしての貢献が英国に要求される
移民	・ラッド内相は、EU労働者へのVISA発給に技術労働での雇用を要求 ・農業生産の維持を目的とする「季節労働」制度が整備される可能性 ・メイ首相は「ヒトの移動の自由」でなく「労働者の移動の自由」と整合する政策の打ち出しを模索	・特定のセクターであれ移民全体であれ如何なる上限の設定も移動の自由の原則に反するものと認識 ・これは移行措置や貿易特権だけでなく、英国民のEU加盟国での居住権に影響
金融サービス	・規制の「同等性」に基づく金融市場へのアクセスを保証するためのEUへの拠出を検討	・「同等性」を評価するのは欧州委員会で誤用・乱用のおそれ ・EUのルールはユーロ・ベースの金融活動深化に用いられ、「オフショア」での運用は困難

20日夕食会で、メイ首相より来年３月末までに正式離脱通告を行う旨説明。質疑なし。EU側は正式通知があるまでは交渉せずとの立場。

２． 11月3日、ロンドン高等法院の判決

政府はＥＵ基本条約第５０条に従って英国のＥＵ離脱を通告するための国王大権に基づく権限を有さず、議会の議決が必要な旨判示。最高裁での審理（12月5-8日）へ。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

CBI総会スピーチ（11月21日）

11/21、メイ首相は英国産業連盟の年次総会においてEUとの交渉や国内産業振興等に係る考え方を改めてスピーチ。

EU離脱こそ、英国が機会をつかみ、国民が望む変革を実現するためのチャンス

新しいアプローチ	• 国民投票は国民がEU離脱だけでなく、この国の仕組み自体の変革を望んだことの証左。政府もビジネス界も「Business As Usual」でなく、オープン・マインドを持つことが必要。
EU離脱	• 交渉は拙速には行えず、双方のギブ＆テイクが必須。 • 新たな関係は他の国の合意内容の複製でなく、英国・EUにとって最適なものとすべき。
産業戦略	• 日産、ソフトバンク、ジャガー・ランドローバー、GSK、アップル、グーグル、フェイスブックが投資決定。 • 英国は優れたビジネス環境を誇るが、長期ファイナンスの得やすさや生産性に改善の余地あり。
研究開発	• 研究開発分野に20億ポンド/年の追加投資をすべく、産業戦略チャレンジファンドを創設。
スタートアップ企業のスケールアップ	• 中小企業からの政府調達強化。
コーポレートガバナンス改革	• 経営層の報酬や株主への説明責任、従業員意見の反映などに係るガバナンス改善策を提言。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

秋季財政報告(11月23日)

経済財政見通し

	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2021-22	
GDP成長率	2.1%(0.1)	1.4%(0.8)	1.7%(0.4)	2.1%(0.0)	2.1%(0.0)	2.0%	2017年度を底に回復見込み
財政赤字（借入超過）	68.2	59.0	46.5	21.9	20.7	17.2	2020年までの黒字転換を断念

（単位）10億ポンド

予算案概要

全国民のための経済構築

- 所得税の基礎控除額の引き上げ（2016/17：11,000ポンド→2017/18：11,500ポンド）
- 最低賃金の引き上げ（7.2ポンド/h→7.5ポンド/h【25才以上】）

長期的生産性向上に資するｲﾝﾌﾗ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝへの投資

- 国家生産性投資基金による追加支出（運輸、ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ、研究開発に230億ﾎﾟﾝﾄﾞ）
- 先進輸送技術への投資（3億9,000万ポンド）
- フルファイバー・ブロードバンドと5Gネットワークへの投資（10億ポンド）
- 研究開発分野への追加投資（20億ポンド/年、2020/21まで）
- スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのインフラへの投資増大

ビジネスに係る確実性の担保

- 法人税率を2020年までに17%にまで減税（既存のスケジュールどおり）

公平で持続的な税制

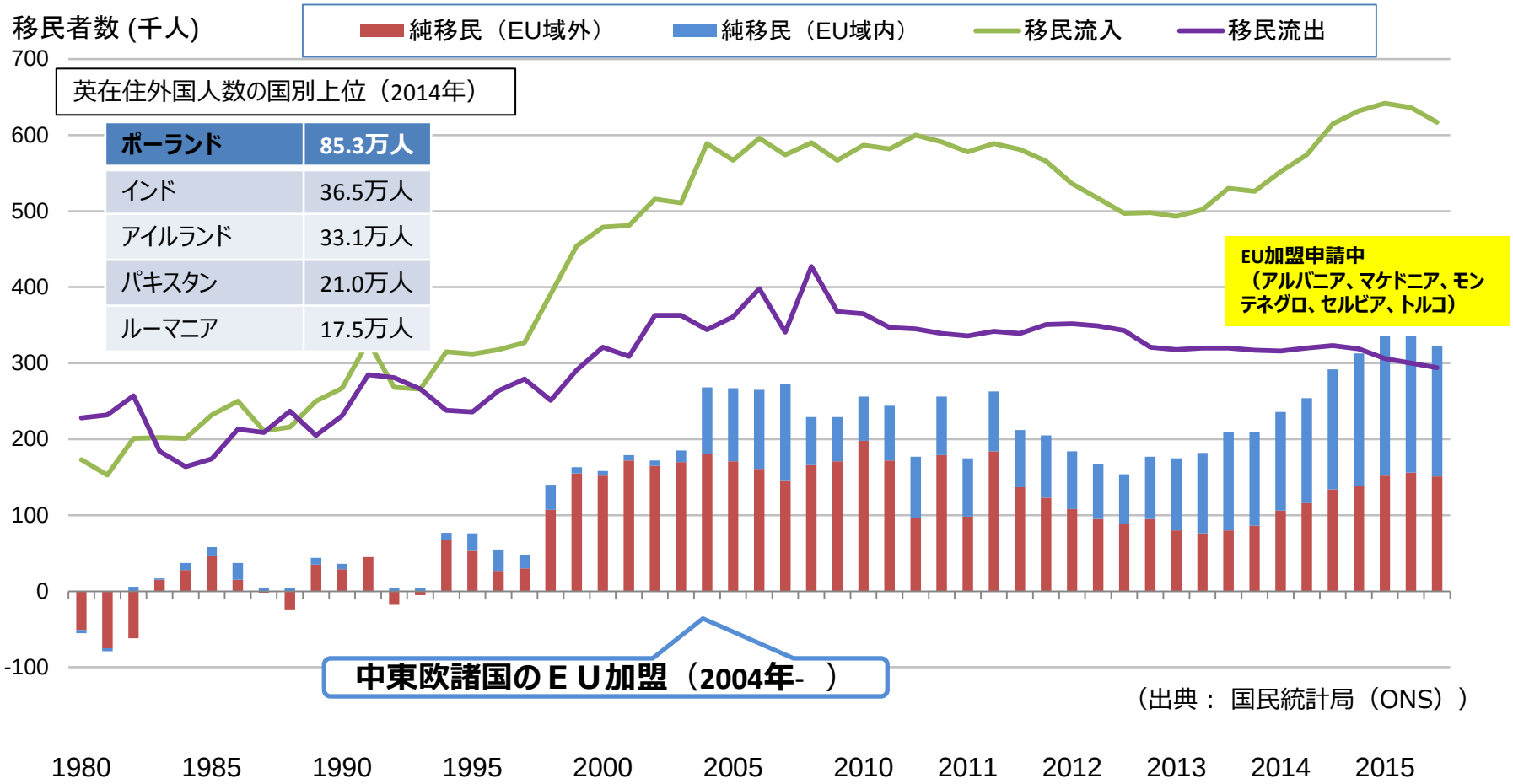
- 脱税者・脱税幇助者への取り締まり強化

（出所）BBC

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

Brexitの実現（移民政策）

英国の移民の受け入れ状況



移民政策の見直し

10月5日、ラッド内務相は、保守党大会で、移民の数を10万人未満に抑える保守党の方針を確認。外国人雇用の必要性の確認強化、学生ビザの見直し、犯罪者の国外退去強化に言及。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU離脱に伴う諸論点に係る政府見解（11月22日）

EU離脱省による、EU離脱に伴う諸論点に係る見解は以下のとおり。

二度目の国民投票	実施しない。EU離脱を実現するのが政府・議会の責務。
EU離脱通知時期	メイ首相は2017年3月までの通知を明示。現在の関心は、交渉に係る英国のアプローチと明確な目的の確立。
EU離脱通知の議会承認要否	離脱通知は政府特権事項であり、これを最高裁で立証したい。議会両院は党際的に国民投票実施法案に賛同しており、これを踏まえ国民が投票行動を決したのは明確。
交渉で追求するモデル	EU離脱後に描く絵姿は「完全に独立した主権国家」。交渉ではノルウェー・モデル、スイス・モデルといった「手近な」結論を得ることはせず、独立主権国家たる英国とEUとが合意できる内容を追求。
EU移民の英国内での地位	国民投票以降、EU移民の地位に変化ない。メイ首相は、交渉期間中は、EU加盟国における英国民の地位が保証される限り、EU移民の地位を保証することを明示。
移民システムの見通し	純移民数を持続可能なレベルに抑制する意向。既に非EU移民へのビザ発給は厳格化しており、EU離脱によりEU加盟国からの移民数をコントロールすることができる。
単一市場・関税同盟への参加	英国企業のEU加盟国との貿易やEU加盟国での事業運営に最大限の自由を確保する意向。関税同盟には多くの側面があるため、詳細検討の上、的確な解を得ることが重要。
EU基金	EU離脱前に合意されたプロジェクトに対してはEU離脱後も政府支援を保証。
スコットランド独立	2014年の住民投票においてスコットランドが英国に残留することが適法かつ公平・明確に決断された。この結果こそ尊重されるべきもので、スコットランド含めた英国一体でEUとの交渉に臨む。

（出所）EU離脱省「Frequently Asked Questions」（2016年11月22日）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

欧州に対するBrexitの影響

貿易	• EUの輸出額のうち英国向けはわずか10%程度だが、英国の貿易収支赤字は拡大傾向にあり、ドイツ、オランダ、ポーランド、チェコ、ベルギー、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、スロベキアにとって英国向け輸出は重要で影響が大きい。
外国投資	• EU企業の多くは英国に大型投資を行っており影響は大きい。 • 英国が大胆な政策を打って投資を惹きつける可能性あり。
自由化・規制	• 英国が抜けることにより、EU加盟国内でのリベラル派の影響力が低下
産業政策	• 競争政策の弱体化、教育や研究開発協力、公共調達に影響
移民	• 外国送金の減少、EU加盟国への移民移転、移民増加による政治的悪影響
金融サービス	• 金融機関の移転により、パリ、フランクフルト、アムステルダム、ダブリンなど一部の国は恩恵を得ても、分散化による流動性低下やコスト上昇によりビジネスと家計は影響
貿易政策	• 英国が抜けることにより、貿易相手としての魅力が減少し対外交渉力が低下
国際的影響力	• 外交や軍事面で英国が抜けることにより、ソフト・ハード両面で資産を失う一方で、より対外的結束力が高まる
財政	• 財政緊縮主義が弱まるが、主要な貢献者を失い、拠出金負担の増大と予算減少を伴う
不確実性	• ビジネスへの影響よりむしろEU離脱の前例を作ることによる政治的影響

（出所）Global Counsel

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

EU首脳・非公式会合（9/16、ブラチスラバ）

- 英国抜きの27ヵ国体制で開催。「ブラチスラバ宣言」を採択。
- 「EUは完璧な存在ではないが、我々が直面する新たな課題に取り組むための最善の機関だ」、「離脱を決定した国が1ヵ国あるが、EUは今後も残る加盟国にとって不可欠な存在であり続ける」と表現。
- EU市民に対する情報共有不足を改め、政策決定の透明性確保に努める。また、大衆迎合的なポピュリストや過激な政治勢力の短絡的な議論と対峙する姿勢を示す。
- トゥスク常任議長は記者会見で9月8日のメイ首相との会談の際に「2016年内に50条を発動することは不可能」と打ち明けられたが、2017年1～2月には英国側も離脱通告に向けた準備が整うとの感触を得たことを明らかに。

ブラチスラバ・ロードマップの内容

移民（難民）・国境管理

○2015年の難民政策の失敗を繰り返さないことを確認。
○外部国境を完全管理し、シェンゲンを再開。
○長期的移民政策にかかるコンセンサスを拡大し、責任と連帯の原則を適用。
（EU-トルコ合意の実施、西バルカン諸国への支援、ブルガリアへの緊急支援、欧州国境・沿岸警備隊の迅速な実行、移民にかかる第三国との協力協定の検討など）

域内・域外の安全・治安対策

○EU域内： 治安対策を強化し、テロと戦うためにできるすべてを行う。
（協力・情報交換強化、EU域外からの旅行者の動向を把握するための「渡航情報管理システム（ETIAS)」の立ち上げなど）
○EU域外： 地政学リスクに対応すべく、域外の治安・防衛のためのEU協力を強化する。
（12月の欧州理事会で治安・防衛にかかる実行計画を決定、NATOとの共同宣言の採択）

経済・社会の成長

○すべての人に前途有望な経済的将来を創出し、生活を守り、若年層により良い機会を与える。
（12月に欧州戦略投資基金の拡大決定、2017年春の欧州理事会でデジタル市場や資本市場同盟、エネルギー同盟など単一市場戦略の進捗見直し、10月の欧州理事会で市場開放による恩恵を得られるような貿易政策をどのように担保するか確認、12月に若年層の失業問題に対する加盟国への支援、就業支援プログラムの促進）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

出所：European Council

今後の政治経済日程

保守党
党大会
（10月2～5日）

秋季予算発表
（11月23日）

春季予算発表
（3月）

第50条発動
（3月末まで）

2016年 | 2017年

7月 | 10月 | 1月 | 4月 | 7月 | 10月

ドイツ
州議会選挙
（9月）

オランダ
下院選挙
（3月）

フランス
大統領選挙
（4～5月）

フランス
下院選挙
（6月）

ドイツ
連邦議会選挙
（8～10月）

スロバキアが
欧州理事会の
議長国に
（7月）

英除く首脳会
合(9月16日、
スロバキア)

マルタが欧州理
事会の
議長国に
（1月）

英除く首脳会
合(2月3日、
マルタ)

エストニアが
欧州理事会の
議長国に
（7月）

ローマ条約60周年
（３月）

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

ま と め

英国とEUとの今後の交渉のスケジュールと、交渉のポジション

英国経済、欧州の政治動向、米国次期政権がBrexitに与える影響

英国の産業界の動向、日本企業への影響と対応策

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved

（出所）Global Counsel

【ご注意】

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。 本情報の採否はお客様のご判断で行いください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

Copyright(C)2016 JETRO. All Rights Reserved